

令和 7 年度

千葉県公営企業会計決算審査意見書

九十九里地域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見書

南房総広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見書

千葉県監査委員

監査調第219号

令和8年9月3日

千葉県知事 熊谷俊人様

千葉県監査委員 山口新二

千葉県監査委員 川口明浩

千葉県監査委員 茂呂剛

千葉県監査委員 森岳

令和7年度千葉県公営企業会計決算審査意見書等の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により令和8年7月21日付け財第140号－1並びに地方自治法第292条において準用する同法第233条第2項及び同法施行令第5条第3項の規定により令和8年7月21日付け財第140号－2をもって審査に付された下記事業会計の令和7年度決算について、意見書を提出します。

記

- 1 上水道事業会計
- 2 工業用水道事業会計
- 3 造成土地管理事業会計
- 4 病院事業会計
- 5 流域下水道事業会計
- 6 九十九里地域水道企業団水道用水供給事業会計
- 7 南房総広域水道企業団水道用水供給事業会計

本報告は、千葉県監査委員監査基準（令和2年千葉県監査委員告示第1号）に準拠したものである。

目 次

第 1 審査の対象	1
第 2 審査の着眼点及び実施内容	1
第 3 審査の結果及び意見	1

上水道事業会計

1 概 況	9
2 予算・決算	9
3 損益計算書	11
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書	12
5 貸借対照表	13
6 キャッシュ・フロー計算書	16

工業用水道事業会計

1 概 況	21
2 予算・決算	22
3 損益計算書	24
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書	24
5 貸借対照表	25
6 キャッシュ・フロー計算書	28

造成土地管理事業会計

1 概 況	35
2 予算・決算	36
3 損益計算書	38
4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書	38
5 貸借対照表	39
6 キャッシュ・フロー計算書	41

病院事業会計

1 概 況	45
2 予算・決算	46
3 損益計算書	47
4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書	48
5 貸借対照表	49
6 キャッシュ・フロー計算書	50

流域下水道事業会計

1	概況	59
2	予算・決算	60
3	損益計算書	62
4	剰余金計算書及び剰余金処分計算書	63
5	貸借対照表	64
6	キャッシュ・フロー計算書	66

九十九里地域水道企業団 水道用水供給事業会計

1	概況	71
2	予算・決算	71
3	損益計算書	73
4	剰余金計算書及び欠損金処理計算書	74
5	貸借対照表	75
6	キャッシュ・フロー計算書	77

南房総広域水道企業団 水道用水供給事業会計

1	概況	81
2	予算・決算	81
3	損益計算書	83
4	剰余金計算書及び欠損金処理計算書	84
5	貸借対照表	85
6	キャッシュ・フロー計算書	87

第 1 審査の対象

令和 7 年度公営企業会計決算の審査対象は、次のとおりである。

令和 7 年度 上水道事業会計

令和 7 年度 工業用水道事業会計

令和 7 年度 造成土地管理事業会計

令和 7 年度 病院事業会計

令和 7 年度 流域下水道事業会計

令和 7 年度 九十九里地域水道企業団 水道用水供給事業会計

令和 7 年度 南房総広域水道企業団 水道用水供給事業会計

第 2 審査の着眼点及び実施内容

令和 7 年度の公営企業会計の決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第 3 条（経営の基本原則）の趣旨に従って行われたか、それぞれの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、知事から提出された決算書及び附属書類の計数を点検し、関係諸帳票、証書類等を照合精査するとともに関係当局の説明を聴取したほか、更に定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、慎重に審査を実施した。

第 3 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、一部に留意すべき事項が見られたほかは、その計数が正確で経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行等については、一部に改善すべき事項が見られたほかは、おおむね適正であると認められた。

2 審査の意見

(1) 全事業会計共通事項

ア 意見

- (ア) 各公営企業会計においては、地方公営企業法第3条に規定する経営の基本原則にのっとり、企業の経済性を発揮するとともに、施設の老朽化や経営状況の悪化等の事業運営上の諸課題に的確に対応し、健全な経営に努められたい。
- (イ) 経営状況等を的確に把握できるよう、会計の原則にのっとり、適正な会計処理の徹底に努められたい。
- (ウ) 契約については、透明性及び公平性の確保を図る観点から、引き続き一般競争入札の適用対象を拡大するとともに、随意契約については関係法令の趣旨を十分に踏まえ、適正に執行されたい。
- (エ) 支出負担行為伝票（調達回議書）の起票及び支払時期の遅延が多数認められたほか、支払金額の誤りも複数確認されたところである。

事務処理に適正を欠く事例が依然として多く認められることから、改めて「千葉県コンプライアンス基本指針（令和7年6月改定）」を徹底させるとともに、「事務ミス未然防止・再発防止に向けて（令和4年4月改定）」や、「令和8年度千葉県企業局コンプライアンス推進計画」を活用して、所属におけるチェック体制の改善、見直しを図り、内部けん制が十分に機能するよう努められたい。

(2) 上水道事業会計

ア 決算の状況

上水道事業会計における収益的収支決算額は、収益的収入が858億1,972万余円で、収益的支出が785億547万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的収入が260億3,351万余円で、建設改良費等の資本的支出が611億3,180万余円となった。

次に、損益については、収益は給水収益等で785億3,695万余円、費用は原水及び浄水費等で751億7,183万余円となり、純利益は前年度に比べ14億6,428万余円減の33億6,512万余円となった。

収益は、給水収益が増加したことなどにより、前年度に比べ9億939万余円増加している。

一方、費用は、原水及び浄水費が増加したことなどにより、前年度に比べ23億7,367万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ77億5,612万余円減の353億9,042万余円となった。

イ 意見

(ア) 老朽化が進む浄・給水場の施設、設備及び管路については、「千葉県営水道事業長期施設整備方針（令和３年度～令和３２年度）」及び「千葉県営水道事業中期経営計画（令和３年度～令和７年度）」に基づき更新等を実施してきたところであるが、一部事業に進捗の遅れが見られた。

今後は、次期中期経営計画（令和８年度～令和１２年度）に基づき、計画的、効率的な更新・整備を進められたい。

(イ) 庁舎の長寿命化対策を進める上で、ＩＣＴの活用による業務の見直しなど業務環境の変化を勘案するとともに、組織等の将来を見据え、施設の在り方や最適配置などの検討を進められたい。

(ウ) 水道料金の未収金については、キャッシュレス化の更なる推進により、引き続き滞納の未然防止を図るとともに、「水道料金徴収業務マニュアル」等に基づいた債権回収強化に取り組まれたい。

また、十分な徴収努力を尽くしてもなお回収困難な債権については、債権管理条例に基づく債権放棄の手続きを進めるなど、適正な債権管理に努められたい。

(エ) 資金管理については、経済情勢や金融動向を注視し、管路の更新・耐震化、施設整備等、将来負担の増加に備え、計画的な企業債の借入れ、適正な資金運用など、更なる効果的な管理に努められたい。

(オ) 令和８年度からは水道料金の引上げや一般会計からの繰入れにより収益増加が見込まれるものの、物価高騰に伴う経費の増加など経営環境は厳しさを増していることから、業務の一層の効率化等を進め、持続的かつ健全な経営に努められたい。

(３) 工業用水道事業会計

ア 決算の状況

工業用水道事業会計における収益的収支決算額は、収益的収入が１４２億６８９万余円で、収益的支出が１２３億７,８１５万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的収入が１３億７,５７９万余円で、建設改良費等の資本的支出が１１６億４,９８８万余円となった。

次に、損益については、収益は給水収益等で１２９億７,９９０万余円、費用は浄配水費等で１１９億２,３９５万余円となり、純利益は前年度に比べ１億８,６４０万余円減の１０億５,５９５万余円となった。

収益は、受取利息及び配当金が増加したことなどにより、前年度に比べ１億２,８５２万余円増加している。

一方、費用は、浄配水費が増加したことなどにより、前年度に比べ３億１,４９２万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 30 億 7,750 万余円減の 361 億 1,056 万余円となった。

イ 意見

(ア) 営業費用の増加などにより、前年度と比較して当期純利益が減少している。今後
も、施設の維持管理費や、更新・耐震化に伴う建設改良費の増加が見込まれること
から、引き続き、安定的な経営に努められたい。

(イ) 工業用水道事業施設においては、老朽化が著しく進行している。

施設の更新や耐震化については、現在、「千葉県工業用水道事業中期経営計画（令
和 5 年度～令和 9 年度）」及び「千葉県工業用水道事業施設更新・耐震化長期計画（平
成 30 年度～令和 39 年度）」に基づき進められているところであるが、一部事業に
遅れが生じていることから、より一層の事業の進捗を図り、工業用水の安定給水に
努められたい。

（４）造成土地管理事業会計

ア 決算の状況

造成土地管理事業会計における収益的収支決算額は、収益的収入が 113 億 8,464 万
余円で、収益的支出が 53 億 3,422 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、貸付金収入等の資本的収入が 13 億 5,500 万余円で、建
設改良費等の資本的支出が 64 億 4,668 万余円となった。

次に、損益については、収益は土地分譲収益等で 113 億 7,037 万余円、費用は一般
管理費等で 53 億 1,177 万余円となり、純利益は前年度に比べ 47 億 4,431 万余円増の
60 億 5,859 万余円となった。

収益は、土地分譲収益が増加したことなどにより、前年度に比べ 21 億 8,495 万余円
増加している。

一方、費用は、一般管理費が減少したことなどにより、前年度に比べ 25 億 5,935 万
余円減少している。

また、資金残高は、前年度に比べ 29 億 3,209 万余円増の 1,069 億 7,396 万余円とな
った。

イ 意見

(ア) 「千葉県造成土地管理事業経営計画（令和 3 年度～令和 7 年度）」に基づいた未処
分土地の分譲等については、計画における分譲面積の目標を上回る実績となった。

今後も、知事部局や市町村等と調整を図りながら、着実な土地分譲に努められたい。

また、多額の資金を保有していることから、適切な資金管理に努められたい。

- (イ) 処分が困難な土地については、分譲可能性のある土地を見極め、処分に向けた取組を行うとともに、処分までに時間を要する土地については、適切な用地管理を継続されたい。

ウ 留意すべき事項（貸倒引当金について、適正な会計処理を求めるもの）

既に貸倒引当金を計上済みの破産更生債権の額を一般債権の貸倒実績として算入したことにより、未収金貸倒引当金及び貸倒引当金繰入額について計上誤り（いずれも3,636万円過大）が生じていることから、今後、適正な会計処理を行われたい。

（５）病院事業会計

ア 決算の状況

病院事業会計における収益的収支決算額は、収益的収入が578億683万余円で、収益的支出が628億8,342万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的収入が76億2,805万余円で、建設改良費等の資本的支出が109億4,421万余円となった。

次に損益については、収益は入院収益等で576億9,552万余円、費用は給与費等で627億8,104万余円となり、純損失は前年度に比べ6億9,198万余円減の50億8,551万余円となったが、引き続き赤字となった。

また、当年度末処理欠損金は417億5,482万余円となっている。

収益は、国庫補助金や負担金交付金が増加したことなどにより、前年度に比べ20億1,553万余円増加している。

一方、費用は、給与費や雑損失が増加したことなどにより、前年度に比べ13億2,355万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ13億1,690万余円減の8億9,314万余円となった。

イ 意見

- (ア) 令和7年度においては、がんセンターなど4病院において赤字を計上しており、12年連続で純損失を計上し、当年度末処理欠損金は年々増加している。

こうした状況を十分認識した上で、確実な経営改善に向けて実効性のある対策を講じられたい。

- (イ) 令和7年度は、前年度と比較して、診療単価の上昇等により医業収益は増加したものの、給与改定に伴う給与費の増加や高額薬剤等による材料費の増加等により、純損失を計上している。

令和14年度末の収支黒字化目標を達成するためには、収益確保や費用削減策を

講じるなど、構造的な経営改善を図ることが不可欠である。

令和 7 年度に実施した外部コンサルティングの検証結果を踏まえ、業務改善を進めるとともに、人員配置等について検討を深めるなど、実効性のある経営改善に努められたい。

(ウ) 医業未収金については、依然として多額の状況であることから、各病院が業務委託を活用しながら効率的かつ効果的に債権回収に取り組むことができるよう、必要な管理や指導を行われたい。

また、破綻更生債権が多額であることから、債権管理条例に基づき、適切な処理を進められたい。

ウ 改善すべき事項（欠損金が多額で債務超過となっており、経営改善を求めるもの）

令和 7 年度病院事業会計に係る決算については、診療単価の上昇等により医業収益が増加した一方、給与改定に伴う給与費の増加や高額薬剤等による材料費の増加等により、純損失は約 51 億円となっている。

また、平成 26 年度以降 12 年連続で純損失を計上しており、その結果、令和 7 年度末の未処理欠損金は約 418 億円となり、約 142 億円の債務超過となった。今後は、企業債の償還に加え、一般会計からの長期借入金の返済も控えており、資金繰りを含めた財務状況は厳しさを増している。

令和 7 年度に実施した外部コンサルティングによる客観的な検証結果を活用し、人員体制の見直しに向けた検討や業務改善を進めるなど、実効性のある経営改善を行い、早期に経営基盤の強化を図られたい。

（６）流域下水道事業会計

ア 決算の状況

流域下水道事業会計における収益的収支決算額は、収益的収入が 364 億 6,079 万余円で、収益的支出が 363 億 969 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、国庫補助金等の資本的収入が 115 億 3,090 万余円で、建設改良費等の資本的支出が 127 億 8,625 万余円となった。

次に、損益については、収益は維持管理費負担金等で 342 億 9,458 万余円、費用は処理場費等で 342 億 8,706 万余円となり、純利益は前年度に比べ 1 億 5,634 万余円減の 751 万余円となった。

収益は、維持管理費負担金が増加したことなどにより、前年度に比べ 19 億 6,704 万余円増加している。

一方、費用は、処理場費が増加したことなどにより、前年度に比べ 21 億 2,339 万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 2 億 8,435 万余円減の 126 億 6,231 万余円となった。

イ 意見

(ア) 将来にわたって事業を継続していくためにも、経営状況に応じた適切な負担金の算定を行うとともに、業務コストの削減に努めるなど、適正な事業運営に努められたい。

(イ) 老朽化が進行する下水道施設に対して、「千葉県第 2 期流域下水道ストックマネジメント計画（令和 7 年度～令和 11 年度）」に基づき、工事の優先順位の設定や予算配分の検討などの進捗管理を行うとともに、必要な交付金の確保に取り組むなど、引き続き、持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの低減に努められたい。

(ウ) 下水道管の劣化が進み、対策が必要となっている区間が多数あることから、管路の改築を迅速に進めるとともに、重要管路については複線化等に向けた計画の策定に取り組まれたい。

また、引き続き下水道管の確実な点検・調査を行い、下水道管破損による事故等の防止に努められたい。

(7) 九十九里地域水道企業団 水道用水供給事業会計

ア 決算の状況

水道用水供給事業会計における収益的収支決算額は、収益的収入が 68 億 3,608 万余円で、収益的支出が 68 億 8,477 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、企業債等の資本的収入が、1 億 5,169 万余円で、建設改良費等の資本的支出が 29 億 7,591 万余円となった。

次に、損益については、収益は給水収益等で 62 億 7,595 万余円、費用は原水及び浄水費等で 65 億 3,983 万余円となり、純損益は前年度に比べ 5 億 9,301 万余円減で 2 億 6,387 万余円の純損失となった。

収益は、給水収益が増加したことなどにより、前年度に比べ 2,043 万余円増加している。

一方、費用は、原水及び浄水費が増加したことなどにより、前年度に比べ 6 億 1,344 万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 3 億 5,688 万余円増の 83 億 8,508 万余円となった。

イ 意見

送水管や浄水場には老朽化した施設が多く、今後も更新や耐震化等の事業には多額

の費用が必要と見込まれるため、水道用水供給事業会計として長期的な収支を見込んだ経営計画を策定し、安定した事業運営に努められたい。

ウ 留意すべき事項（適正な会計処理及び注記による開示を求めるもの）

減損損失について、会計基準に基づく会計処理がなされておらず、決算書において注記を行っていないことから、今後、適正な会計処理及び開示を行われたい。

（８）南房総広域水道企業団 水道用水供給事業会計

ア 決算の状況

水道用水供給事業会計における収益的収支決算額は、収益的收入が 41 億 8,647 万余円で、収益的支出が 39 億 6,741 万余円となった。

一方、資本的収支決算額は、資本的收入が 0 円で、建設改良費等の資本的支出が 27 億 7,805 万余円となった。

次に、損益については、収益は給水収益等で 38 億 1,830 万余円、費用は原水及び浄水費等で 38 億 2,651 万余円となり、純損益は前年度に比べ 1 億 7,356 万余円減で 821 万余円の純損失となった。

収益は、給水収益が増加したことなどにより、前年度に比べ 3,733 万余円増加している。

一方、費用は、原水及び浄水費が増加したことなどにより、前年度に比べ 2 億 1,089 万余円増加している。

また、資金残高は、前年度に比べ 6,328 万余円減の 71 億 3,903 万余円となった。

イ 意見

法定耐用年数を経過した管路はまだないものの、浄水場には老朽化した設備が多く、今後も更新工事には多額の費用が必要と見込まれるため、水道用水供給事業会計として長期的な収支を見込んだ経営計画を策定し、安定した事業運営に努められたい。

上 水 道 事 業 会 計

上水道事業会計

1 概況

上水道事業は、安全でかつ良質な水を安定して受給者に供給することを最大の使命として事業運営に取り組み、現在、県北西部地域の11市（千葉市、市川市、船橋市、松戸市、成田市、習志野市、市原市、鎌ヶ谷市、浦安市、印西市、白井市）を給水区域とし、県人口の約半数に当たる約310万人に給水を行っている。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和8年3月31日現在938人である。

（1）給水状況

一日給水施設能力1,266,000立方メートルをもって給水を行っており、令和7年度の年間総給水量は317,455,118立方メートル、一日平均給水量は869,740立方メートル、一日最大給水量は1,019,459立方メートルであった。

（2）建設事業等

建設改良事業として、浄・給水場の非常用自家発電設備やその他の設備の更新工事等を実施したほか、配水管整備事業を実施し、浄・給水場や管路の更新・耐震化等を図った。

2 予算・決算

（1）収益的収支

収入

（単位：円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款) 水道事業収益	85,043,899,000	85,819,721,641	775,822,641	100.91	うち仮受消費税 及び地方消費税 7,282,762,773
(項) 営業収益	70,839,461,000	70,998,751,409	159,290,409	100.22	
営業外収益	14,202,283,000	14,814,125,403	611,842,403	104.31	
特別利益	2,155,000	6,844,829	4,689,829	317.63	

決算額は、営業収益の給水収益65,688,978,850円、営業外収益の給水申込納付金4,324,738,000円、長期前受金戻入7,609,772,008円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)水道事業費用	82,270,487,000	78,505,472,030	0	3,765,014,970	95.42	うち仮払消費税 及び地方消費税 3,333,638,801
(項)営業費用	79,843,216,000	76,484,618,304	0	3,358,597,696	95.79	
営業外費用	2,278,633,000	1,974,640,366	0	303,992,634	86.66	
特別損失	48,638,000	46,213,360	0	2,424,640	95.01	
予備費	100,000,000	0	0	100,000,000	0	

決算額は、営業費用の原水及び浄水費22,886,802,340円、減価償却費30,917,871,835円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費1,974,110,098円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)資本的収入	37,429,037,000	26,033,516,716	△11,395,520,284	69.55	うち仮受消費税 及び地方消費税 262,475,702
(項)企 業 債	32,000,000,000	22,000,000,000	△10,000,000,000	68.75	
国庫補助金	352,159,000	184,421,000	△167,738,000	52.37	
工事負担金	1,613,439,000	875,805,300	△737,633,700	54.28	
開発負担金	1,322,218,000	1,286,401,910	△35,816,090	97.29	
受託事業収入	449,169,000	134,392,390	△314,776,610	29.92	
その他資本収入	1,692,052,000	1,552,496,116	△139,555,884	91.75	

決算額は、企業債22,000,000,000円、工事負担金875,805,300円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)資本的支出	82,889,689,344	61,131,808,029	17,050,686,900	4,707,194,415	73.75	うち仮払消費税 及び地方消費税 4,209,937,674
(項)建設改良費	70,278,750,344	48,578,414,677	16,999,866,900	4,700,468,767	69.12	
拡張工事費	139,546,000	82,003,130	50,820,000	6,722,870	58.76	
企業債償還金	12,203,898,000	12,203,897,280	0	720	100.00	
年賦償還金	256,768,000	256,766,740	0	1,260	100.00	
その他資本支出	10,727,000	10,726,202	0	798	99.99	

決算額は、建設改良費の改良施設費12,164,566,506円、配水管改良費28,807,134,951円等である。

また、翌年度繰越額17,050,686,900円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額35,098,291,313円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,947,461,972円、減債積立金4,829,412,048円、過年度分損益勘定留保資金16,357,448,613円、当年度分損益勘定留保資金9,963,968,680円で補てんしている。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は78,536,958,868円で、前年度に比べて909,390,888円増加している。

これは、雑収益が355,037,184円減少したものの、給水収益が437,026,742円増加、他会計補助金が576,681,000円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は75,171,833,229円で、前年度に比べて2,373,677,297円増加している。

これは、原水及び浄水費が1,213,740,222円、減価償却費が1,025,964,452円増加したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は3,365,125,639円であり、前年度に比べて1,464,286,409円減少している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
資本金	403, 149, 405, 271
資本剰余金	
国庫補助金	2, 626, 406, 789
県補助金	74, 520, 000
工事負担金	12, 671, 239, 411
開発負担金	14, 665, 421, 073
受贈財産評価額	4, 795, 498, 680
建設分担金	2, 896, 157, 549
その他資本剰余金	2, 578, 881, 904
資本剰余金合計	40, 308, 125, 406
利益剰余金	
減債積立金	0
利益積立金	1, 900, 000, 000
未処分利益剰余金	3, 365, 125, 639
利益剰余金合計	5, 265, 125, 639
資本合計	448, 722, 656, 316

ア 資本金

資本金は、前年度末残高は398, 319, 993, 223円で、当年度に組入資本金が4, 829, 412, 048円増加したため、当年度末残高は403, 149, 405, 271円である。

イ 資本剰余金

(ア) 国庫補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2, 626, 406, 789円である。

(イ) 県補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は74, 520, 000円である。

(ウ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は12, 671, 239, 411円である。

(エ) 開発負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は14, 665, 421, 073円である。

(オ) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は4, 795, 498, 680円である。

(カ) 建設分担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2, 896, 157, 549円である。

(キ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は2, 578, 881, 904円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、前年度未処分利益剰余金の処分により4,829,412,048円を積み立て、当年度4,829,412,048円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 利益積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は1,900,000,000円である。

(ウ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は4,829,412,048円で、4,829,412,048円を減債積立金に積み立て、当年度に3,365,125,639円の純利益が発生したため、当年度末残高は3,365,125,639円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	403,149,405,271
処分額	0
処分後残高	403,149,405,271
資本剰余金	
当年度末残高	40,308,125,406
処分額	0
処分後残高	40,308,125,406
未処分利益剰余金	
当年度末残高	3,365,125,639
処分額	△3,365,125,639
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金3,365,125,639円は、3,365,125,639円を減債積立金への積み立てとして処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	802,500,645,046	固 定 負 債	169,419,313,318
流 動 資 産	49,231,565,872	流 動 負 債	37,321,968,218
		繰 延 収 益	196,268,273,066
		資 本 金	403,149,405,271
		剰 余 金	45,573,251,045
計	851,732,210,918	計	851,732,210,918

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は673,499,909,263円で、構築物503,166,963,296円、機械及び装置72,303,627,924円等であり、前年度末残高に比べて13,715,258,723円増加している。

(イ) 無形固定資産は126,572,159,271円で、ダム使用権124,594,952,932円、その他無形固定資産1,068,180,739円等であり、前年度末残高に比べて2,664,998,368円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は2,428,576,512円で、投資有価証券2,000,000,000円、出資金428,576,512円等であり、前年度末残高と同額である。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は35,390,424,618円で、前年度末残高に比べて7,756,123,237円減少している。

(イ) 未収金は9,738,007,317円で、前年度末残高に比べて515,682,570円増加している。

(ウ) 未収金貸倒引当金は△266,459,582円であり、前年度末残高に比べて35,092,409円減少している。

(エ) 貯蔵品は263,873,519円で、前年度末残高に比べて16,306,673円増加している。

(オ) 前払金は4,102,270,000円で、前年度末残高に比べ717,360,000円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は163,195,085,117円で、前年度末残高に比べて9,271,266,378円増加している。

(イ) 年賦未払金は420,978,732円で、前年度末残高に比べて266,213,273円減少している。

(ウ) リース債務は400,013,708円で、前年度末残高に比べて331,733,444円減少している。

(エ) 引当金は5,110,695,813円で、前年度末残高に比べて265,914,480円増加している。

(オ) その他固定負債は292,539,948円で、前年度末残高に比べて325,862,303円減少している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は12,728,733,622円で、前年度末残高に比べて524,836,342円増加している。

(イ) 年賦未払金は255,051,773円で、前年度末残高に比べて9,446,533円増加している。

(ウ) リース債務は400,171,691円で、前年度末残高に比べて7,861,932円減少している。

(エ) 未払金は18,886,679,083円で、前年度末残高に比べて5,242,560,663円減少している。

(オ) 前受金は359,504,280円で、前年度末残高に比べて103,659,602円減少している。

(カ) 引当金は669,058,484円で、前年度末残高に比べて65,052,531円増加している。

(キ) その他流動負債は4,022,769,285円で、前年度末残高に比べて57,331,415円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和 7 年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	680,095,236,889	12,203,897,280	504,171,418,150	163,195,085,117	12,728,733,622

(3) 繰延収益

当年度末残高は196,268,273,066円で、長期前受金395,912,388,914円及び長期前受金収益化累計額△199,644,115,848円であり、前年度末残高に比べて4,092,745,319円減少している。

(4) 資本

ア 資本金

資本金は403,149,405,271円で、減債積立金からの組入れにより、前年度末残高に比べて4,829,412,048円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は40,308,125,406円で、前年度末残高と同額であり、国庫補助金2,626,406,789円、工事負担金12,671,239,411円、開発負担金14,665,421,073円、受贈財産評価額4,795,498,680円、建設分担金2,896,157,549円等である。

(イ) 利益剰余金は5,265,125,639円であり、前年度末残高に比べて1,464,286,409円減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	3,365,125,639	4,829,412,048	△1,464,286,409
減価償却費	30,917,871,835	29,891,907,383	1,025,964,452
資産減耗費	1,680,670,344	2,000,790,030	△320,119,686
引当金の増減額	354,776,847	116,138,979	238,637,868
長期前受金戻入額	△7,609,772,008	△7,619,951,844	10,179,836
特別利益・特別損失のうち減価償却費等	22,954,685	△14,263,687	37,218,372
受取利息・配当金	△55,392,256	△26,575,767	△28,816,489
支払利息等	1,974,110,098	1,816,115,652	157,994,446
未収金の増減額	261,686,720	△830,277,348	1,091,964,068
貯蔵品の増減額	△196,673	314,434	△511,107
その他資産増減額	6,794,175	29,554,728	△22,760,553
未払金の増減額	△302,573,808	745,175,105	△1,047,748,913
前受金の増減額	109,583,945	117,728,580	△8,144,635
その他負債増減額	△569,529,532	△314,159,487	△255,370,045
小計	30,156,110,011	30,741,908,806	△585,798,795
利息及び配当金の受取額	55,392,256	26,575,767	28,816,489
利息の支払額	△1,974,110,098	△1,816,115,652	△157,994,446
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,237,392,169	28,952,368,921	△714,976,752
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△46,200,578,971	△40,992,313,973	△5,208,264,998
有形固定資産の除却による支出	△26,482,700	△81,524,000	55,041,300
無形固定資産の取得による支出	△1,685,915,828	△353,870,400	△1,332,045,428
国庫補助金の受入による収入	184,421,000	296,819,000	△112,398,000
国庫補助金の返還による支出	△10,726,202	△2,635,080	△8,091,122
工事負担金の受入による収入	1,031,761,876	1,050,285,552	△18,523,676
工事負担金の返還による支出	△545,000	△7,784,632	7,239,632
開発負担金の受入による収入	1,091,823,767	1,157,654,751	△65,830,984
開発負担金の返還による支出	△20,779,930	△5,069,850	△15,710,080
その他の資本的収入	583,751,988	1,810,127	581,941,861
特定収入見合い消費税による調整	△91,182,612	△139,661,436	48,478,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,144,452,612	△39,076,289,941	△6,068,162,671
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	22,000,000,000	21,000,000,000	1,000,000,000
企業債の償還による支出	△12,203,897,280	△11,990,143,341	△213,753,939
年賦未払金支出	△255,949,175	△252,706,116	△3,243,059
リース債務の返済による支出	△389,216,339	△355,775,498	△33,440,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,150,937,206	8,401,375,045	749,562,161
資金増加（減少）額	△7,756,123,237	△1,722,545,975	△6,033,577,262
資金期首残高	43,146,547,855	44,869,093,830	△1,722,545,975
資金期末残高	35,390,424,618	43,146,547,855	△7,756,123,237

業務活動によるキャッシュ・フローは 28,237,392,169 円で、前年度に比べて 714,976,752 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△45,144,452,612 円で、前年度に比べて 6,068,162,671 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは 9,150,937,206 円で、前年度に比べて 749,562,161 円増加している。

これらの結果、資金減少額は 7,756,123,237 円となった。なお、資金期末残高 35,390,424,618 円は、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分			令和7年度		令和6年度		増	減	
			金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	比 率(%)	
収 益	営 業 収 益	給 水 収 益	59,721,595,010	76.04	59,284,568,268	76.37	437,026,742	0.74	
		分 水 収 益	722,033,780	0.92	702,670,940	0.91	19,362,840	2.76	
		受 託 工 事 収 益	397,879,131	0.51	386,495,761	0.50	11,383,370	2.95	
		その他の営業収益	3,913,199,643	4.98	3,652,095,482	4.70	261,104,161	7.15	
		計	64,754,707,564	82.45	64,025,830,451	82.48	728,877,113	1.14	
	営 業 外 収 益	給 水 申 込 納 付 金	3,931,580,000	5.01	4,002,430,000	5.16	△ 70,850,000	△ 1.77	
		受取利息及び配当金	55,392,256	0.07	26,575,767	0.03	28,816,489	108.43	
		他 会 計 補 助 金	629,223,000	0.80	52,542,000	0.07	576,681,000	1,097.56	
		負 担 金	66,239,393	0.08	5,974,257	0.01	60,265,136	1,008.75	
		長 期 前 受 金 戻 入	7,609,772,008	9.69	7,619,951,844	9.82	△ 10,179,836	△ 0.13	
		雑 収 益	1,483,199,818	1.89	1,838,237,002	2.37	△ 355,037,184	△ 19.31	
		計	13,775,406,475	17.54	13,545,710,870	17.45	229,695,605	1.70	
	特 別 利 益	過年度損益修正益	1,713,604	0.00	54,481,953	0.07	△ 52,768,349	△ 96.85	
		そ の 他 特 別 利 益	5,131,225	0.01	1,544,706	0.00	3,586,519	232.18	
		計	6,844,829	0.01	56,026,659	0.07	△ 49,181,830	△ 87.78	
	合 計		78,536,958,868	100.00	77,627,567,980	100.00	909,390,888	1.17	
費 用	営 業 費 用	原 水 及 び 浄 水 費	21,018,895,850	27.96	19,805,155,628	27.21	1,213,740,222	6.13	
		配 水 費	6,472,023,521	8.61	6,456,354,888	8.87	15,668,633	0.24	
		給 水 費	4,912,496,179	6.54	5,081,588,724	6.98	△ 169,092,545	△ 3.33	
		受 託 工 事 費	397,879,131	0.53	386,495,761	0.53	11,383,370	2.95	
		業 務 費	5,247,891,409	6.98	4,754,875,180	6.53	493,016,229	10.37	
		総 係 費	2,498,890,993	3.32	2,420,791,205	3.33	78,099,788	3.23	
		減 価 償 却 費	30,917,871,835	41.13	29,891,907,383	41.06	1,025,964,452	3.43	
		資 産 減 耗 費	1,680,670,344	2.24	2,000,790,030	2.75	△ 320,119,686	△ 16.00	
		その他の営業費用	5,268,000	0.01	5,262,000	0.01	6,000	0.11	
		計	73,151,887,262	97.31	70,803,220,799	97.26	2,348,666,463	3.32	
	営 業 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,974,110,098	2.63	1,816,115,652	2.49	157,994,446	8.70	
		雑 支 出	1,553,967	0.00	159,624,228	0.22	△ 158,070,261	△ 99.03	
		計	1,975,664,065	2.63	1,975,739,880	2.71	△ 75,815	0.00	
		特 別 損 失	過年度損益修正損	44,281,902	0.06	19,195,253	0.03	25,086,649	130.69
			計	44,281,902	0.06	19,195,253	0.03	25,086,649	130.69
	合 計		75,171,833,229	100.00	72,798,155,932	100.00	2,373,677,297	3.26	
当 年 度 純 利 益			3,365,125,639	—	4,829,412,048	—	△ 1,464,286,409	△ 30.32	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区 分				令和7年度		令和6年度		増 減	
				金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	42,678,383,478	5.01	42,678,383,478	5.03	0	0.00
			建 物	20,340,239,706	2.39	18,304,412,993	2.16	2,035,826,713	11.12
			構 築 物	503,166,963,296	59.08	495,568,937,884	58.39	7,598,025,412	1.53
			機 械 及 び 装 置	72,303,627,924	8.49	74,049,233,368	8.73	△ 1,745,605,444	△ 2.36
			車 両 運 搬 具	45,906,653	0.01	41,102,634	0.00	4,804,019	11.69
		無 形 固 定 資 産	船 舶	1,217,092	0.00	819,592	0.00	397,500	48.50
			工 具 器 具 及 び 備 品	705,300,641	0.08	622,070,689	0.07	83,229,952	13.38
			リ ー ス 資 産	740,124,016	0.09	1,043,994,364	0.12	△ 303,870,348	△ 29.11
			建 設 仮 勘 定	33,518,146,457	3.94	27,475,695,538	3.24	6,042,450,919	21.99
			小 計	673,499,909,263	79.07	659,784,650,540	77.74	13,715,258,723	2.08
	投 資 資 産	無 形 固 定 資 産	ダ ム 使 用 権	124,594,952,932	14.63	127,796,011,635	15.06	△ 3,201,058,703	△ 2.50
			ソ フ ト ウ ェ ア	909,025,600	0.11	774,497,200	0.09	134,528,400	17.37
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,068,180,739	0.13	666,648,804	0.08	401,531,935	60.23
			小 計	126,572,159,271	14.86	129,237,157,639	15.23	△ 2,664,998,368	△ 2.06
		投 資 資 産	投 資 有 価 証 券	2,000,000,000	0.23	2,000,000,000	0.24	0	0.00
			出 資 金	428,576,512	0.05	428,576,512	0.05	0	0.00
			破 産 更 生 債 権 等	166,550,703	0.02	237,127,696	0.03	△ 70,576,993	△ 29.76
			破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金	△ 166,550,703	△ 0.02	△ 237,127,696	△ 0.03	70,576,993	29.76
			小 計	2,428,576,512	0.29	2,428,576,512	0.29	0	0.00
		計			802,500,645,046	94.22	791,450,384,691	93.26	11,050,260,355
	流 動 資 産	現 金 預 金		35,390,424,618	4.16	43,146,547,855	5.08	△ 7,756,123,237	△ 17.98
		未 収 金		9,738,007,317	1.14	9,222,324,747	1.09	515,682,570	5.59
		未 収 金 貸 倒 引 当 金		△ 266,459,582	△ 0.03	△ 231,367,173	△ 0.03	△ 35,092,409	△ 15.17
		貯 蔵 品		263,873,519	0.03	247,566,846	0.03	16,306,673	6.59
		前 払 金		4,102,270,000	0.48	4,819,630,000	0.57	△ 717,360,000	△ 14.88
		そ の 他 流 動 資 産		3,450,000	0.00	3,450,000	0.00	0	0.00
		計		49,231,565,872	5.78	57,208,152,275	6.74	△ 7,976,586,403	△ 13.94
資 産 合 計				851,732,210,918	100.00	848,658,536,966	100.00	3,073,673,952	0.36

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位：円)

区 分			令和7年度		令和6年度		増 減	
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)
負債	固定負債	企業債	163,195,085,117	19.16	153,923,818,739	18.14	9,271,266,378	6.02
		年賦未払金	420,978,732	0.05	687,192,005	0.08	△ 266,213,273	△ 38.74
		リース債務	400,013,708	0.05	731,747,152	0.09	△ 331,733,444	△ 45.33
		引当金	5,110,695,813	0.60	4,844,781,333	0.57	265,914,480	5.49
		その他固定負債	292,539,948	0.03	618,402,251	0.07	△ 325,862,303	△ 52.69
		計	169,419,313,318	19.89	160,805,941,480	18.95	8,613,371,838	5.36
	流動負債	企業債	12,728,733,622	1.49	12,203,897,280	1.44	524,836,342	4.30
		年賦未払金	255,051,773	0.03	245,605,240	0.03	9,446,533	3.85
		リース債務	400,171,691	0.05	408,033,623	0.05	△ 7,861,932	△ 1.93
		未払金	18,886,679,083	2.22	24,129,239,746	2.84	△ 5,242,560,663	△ 21.73
		前受金	359,504,280	0.04	463,163,882	0.05	△ 103,659,602	△ 22.38
		引当金	669,058,484	0.08	604,005,953	0.07	65,052,531	10.77
		その他流動負債	4,022,769,285	0.47	4,080,100,700	0.48	△ 57,331,415	△ 1.41
		計	37,321,968,218	4.38	42,134,046,424	4.96	△ 4,812,078,206	△ 11.42
	繰延収益	長期前受金	395,912,388,914	46.48	398,477,489,969	46.95	△ 2,565,101,055	△ 0.64
		長期前受金収益化累計額	△ 199,644,115,848	△ 23.44	△ 198,116,471,584	△ 23.34	△ 1,527,644,264	△ 0.77
		計	196,268,273,066	23.04	200,361,018,385	23.61	△ 4,092,745,319	△ 2.04
	合 計		403,009,554,602	47.32	403,301,006,289	47.52	△ 291,451,687	△ 0.07
資本	資 本 金		403,149,405,271	47.33	398,319,993,223	46.94	4,829,412,048	1.21
	資本剰余金	国庫補助金	2,626,406,789	0.31	2,626,406,789	0.31	0	0.00
		県補助金	74,520,000	0.01	74,520,000	0.01	0	0.00
		工事負担金	12,671,239,411	1.49	12,671,239,411	1.49	0	0.00
		開発負担金	14,665,421,073	1.72	14,665,421,073	1.73	0	0.00
		受贈財産評価額	4,795,498,680	0.56	4,795,498,680	0.57	0	0.00
		建設分担金	2,896,157,549	0.34	2,896,157,549	0.34	0	0.00
		その他資本剰余金	2,578,881,904	0.30	2,578,881,904	0.30	0	0.00
		小 計	40,308,125,406	4.73	40,308,125,406	4.75	0	0.00
		利益積立金	1,900,000,000	0.22	1,900,000,000	0.22	0	0.00
		当年度未処分利益剰余金	3,365,125,639	0.40	4,829,412,048	0.57	△ 1,464,286,409	△ 30.32
		小 計	5,265,125,639	0.62	6,729,412,048	0.79	△ 1,464,286,409	△ 21.76
	計		45,573,251,045	5.35	47,037,537,454	5.54	△ 1,464,286,409	△ 3.11
	合 計		448,722,656,316	52.68	445,357,530,677	52.48	3,365,125,639	0.76
	負債・資本合計		851,732,210,918	100.00	848,658,536,966	100.00	3,073,673,952	0.36

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

経営分析表

(単位：％)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式
営業収支比率	88.5	90.4	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
総収支比率	104.5	106.6	総収益／総費用×100
流動比率	131.9	135.8	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	75.7	76.1	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	98.5	98.1	固定資産／長期資本×100 (注)
施設利用率	68.7	68.3	一日平均給水量／一日給水能力×100
有収率	96.0	96.2	年間有収水量／年間給水量×100
供給単価	198.81 円/m ³	198.05 円/m ³	$\frac{\text{給水収益}}{\text{総有収水量－(分水＋原因者負担＋充水洗浄水量)}}$
給水原価	204.59 円/m ³	197.92 円/m ³	$\frac{\text{経常費用－長期前受金戻入－(受託工事費＋附帯事業費)}}{\text{総有収水量－(分水＋原因者負担＋充水洗浄水量)}}$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 概況

工業用水道事業は、臨海地域等の企業に対する工業用水の安定供給と地盤沈下の抑制を目的として事業を実施しており、現在の1日最大給水能力は、1,134,560立方メートルである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和8年3月31日現在124人である。

(1) 給水状況

現在7地区において企業に工業用水を供給しており、その内訳は以下のとおりである。

区 分	給水対象企業数 (社)	令和7年度 給水企業数(社)	令和7年度 年間総給水量 (m ³)	一日平均給水量 (m ³)
東葛・葛南地区	104	103	21,003,413	57,442
千葉地区	26	24	27,466,462	75,240
五井市原地区	19	19	25,879,477	70,875
五井姉崎地区	42	41	103,703,229	284,059
房総臨海地区	71	71	32,756,926	89,681
木更津南部地区	17	17	64,091,774	178,012
北総地区	5	5	35,252	97
合 計	284	280	274,936,533	755,406

(2) 建設事業等

建設改良事業として、南八幡浄水場排水処理棟脱水設備更新工事をはじめとする浄・給水場における設備の更新工事等を実施したほか、配水管整備事業を実施し、浄・給水場や管路の更新・耐震化等を図った。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	2,146,891,000	2,169,075,684	22,184,684	101.03	
千葉地区	1,524,473,000	1,524,431,105	△41,895	100.00	
五井市原地区	989,829,000	990,063,383	234,383	100.02	
五井姉崎地区	3,430,991,000	3,431,112,264	121,264	100.00	
房総臨海地区	3,888,662,000	3,887,145,055	△1,516,945	99.96	
木更津南部地区	1,942,611,000	1,917,853,500	△24,757,500	98.73	
北総地区	10,707,000	10,707,549	549	100.01	
関連収益	183,268,000	276,505,680	93,237,680	150.88	
合 計	14,117,432,000	14,206,894,220	89,462,220	100.63	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,145,423,713

決算額は、営業収益の給水収益 12,217,953,803 円、営業外収益の長期前受金戻入 1,299,231,906 円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	2,014,529,000	1,881,527,594	0	133,001,406	93.40	
千葉地区	751,488,000	733,100,267	0	18,387,733	97.55	
五井市原地区	375,406,000	364,429,126	0	10,976,874	97.08	
五井姉崎地区	1,168,440,000	1,146,342,722	0	22,097,278	98.11	
房総臨海地区	2,828,814,000	2,797,787,397	0	31,026,603	98.90	
木更津南部地区	1,592,804,000	1,423,965,560	0	168,838,440	89.40	
北総地区	30,979,000	23,563,196	0	7,415,804	76.06	
関連費用	4,762,179,000	4,007,440,224	0	754,738,776	84.15	
合 計	13,524,639,000	12,378,156,086	0	1,146,482,914	91.52	うち仮払消費税 及び地方消費税 454,200,042

決算額は、営業費用の浄配水費 5,521,126,942 円、総係費 656,523,678 円、減価償却費 5,847,397,351 円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費 196,219,397 円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	1,005,000,000	661,400,000	△343,600,000	65.81	
千葉地区	180,100,000	128,100,000	△52,000,000	71.13	
五井市原地区	7,800,000	6,918,750	△881,250	88.70	
五井姉崎地区	971,400,000	420,800,000	△550,600,000	43.32	
房総臨海地区	0	0	0	—	
木更津南部地区	317,005,000	127,138,731	△189,866,269	40.11	
北総地区	0	0	0	—	
関連事業収入	31,929,000	31,442,103	△486,897	98.48	
合 計	2,513,234,000	1,375,799,584	△1,137,434,416	54.74	うち仮受消費税及び 地方消費税 12,122,950

決算額は、国庫補助金 352,147,103 円、負担金 127,133,737 円、企業債 890,300,000 円、雑収入 6,218,744 円である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行 率 (%)	備 考
東葛・葛南地区	4,134,957,900	3,277,331,613	528,578,420	329,047,867	79.26	
千葉地区	776,448,000	684,957,407	78,709,730	12,780,863	88.22	
五井市原地区	785,481,455	663,886,001	4,408,030	117,187,424	84.52	
五井姉崎地区	3,794,917,931	2,198,532,239	1,544,731,832	51,653,860	57.93	
房総臨海地区	2,011,566,245	1,722,247,850	273,118,804	16,199,591	85.62	
木更津南部地区	2,371,374,912	2,193,711,938	18,043,025	159,619,949	92.51	
北総地区	8,279,000	6,369,000	0	1,910,000	76.93	
関連事業支出	908,558,000	902,850,065	0	5,707,935	99.37	
合 計	14,791,583,443	11,649,886,113	2,447,589,841	694,107,489	78.76	うち仮払消費税 及び地方消費税 784,909,315

決算額は、建設改良費 8,010,595,389 円、企業債償還金 1,680,468,356 円、他会計長期借入金返還金 1,000,000,000 円、年賦償還金 109,148,015 円等である。

また、翌年度繰越額 2,447,589,841 円は、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 10,274,086,529 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 772,786,905 円、減債積立金 1,005,484,248 円及び過年度分損益勘定留保資金 8,495,815,376 円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は12,979,907,813円で、前年度に比べて128,527,044円増加している。

これは、受取利息及び配当金が142,905,850円、長期前受金戻入が16,278,279円各々増加したものの、雑収益が48,616,839円減少したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は11,923,956,584円で、前年度に比べて314,928,601円増加している。

これは、浄配水費が130,875,954円、総係費が67,857,110円、資産減耗費が97,495,147円各々増加したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は1,055,951,229円であり、前年度に比べて186,401,557円減少している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
自己資本金	112,169,900,172
資本剰余金	
受贈財産評価額	136,030,052
補助金	608,461,336
寄附金	6,361,061,503
工事負担金	1,644,812,584
その他資本剰余金	1,389,015,346
資本剰余金合計	10,139,380,821
利益剰余金	
減債積立金	678,455,839
建設改良積立金	125,034,511
財政調整積立金	2,384,931,486
未処分利益剰余金	1,055,951,229
利益剰余金合計	4,244,373,065
資本合計	126,553,654,058

ア 資本金

自己資本金は、前年度末残高は111,164,415,924円で、当年度に1,005,484,248円を組入れたため、当年度末残高は112,169,900,172円である。

イ 資本剰余金

(ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は136,030,052円である。

(イ) 補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は608,461,336円である。

(ウ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は6,361,061,503円である。

(エ) 工事負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は1,644,812,584円である。

(オ) その他資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 1,389,015,346 円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は 441,587,301 円で、前年度末処分利益剰余金の処分により 1,242,352,786 円を積み立て、当年度 1,005,484,248 円を取り崩したため、当年度末残高は 678,455,839 円である。

(イ) 建設改良積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 125,034,511 円である。

(ウ) 財政調整積立金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 2,384,931,486 円である。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は 1,242,352,786 円で、1,242,352,786 円を減債積立金に積み立て、当年度に 1,055,951,229 円の純利益が発生したため、当年度末残高は 1,055,951,229 円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	112,169,900,172
処分額	0
処分後残高	112,169,900,172
資本剰余金	
当年度末残高	10,139,380,821
処分額	0
処分後残高	10,139,380,821
未処分利益剰余金	
当年度末残高	1,055,951,229
処分額	△1,055,951,229
処分後残高	0

当年度末処分利益剰余金 1,055,951,229 円は、1,055,951,229 円を減債積立金の積立として処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	158,721,639,124	固 定 負 債	30,635,023,330
流 動 資 産	38,011,301,199	流 動 負 債	6,163,538,618
		繰 延 収 益	33,380,724,317
		資 本 金	112,169,900,172
		剰 余 金	14,383,753,886
計	196,732,940,323	計	196,732,940,323

前年度との比較貸借対照表は、「別表 2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

- (ア) 有形固定資産は 91,347,317,910 円で、構築物 47,435,343,081 円、機械及び装置 11,770,288,596 円等であり、前年度末残高に比べて 4,264,640,705 円増加している。また、建設仮勘定は 22,629,825,557 円で、前年度末残高に比べて 2,755,053,138 円増加している。
- (イ) 無形固定資産は 67,347,125,304 円で、ダム使用权 66,231,994,637 円、施設利用権 323,007,237 円等であり、前年度末残高に比べて 2,287,122,109 円減少している。
- (ウ) 投資その他の資産は 27,195,910 円で、出資金 27,000,000 円等であり、前年度末残高に比べて 8,060 円減少している。

イ 流動資産

- (ア) 現金及び預金は 36,110,562,777 円で、前年度末残高に比べて 3,077,504,630 円減少している。
- (イ) 未収金は 1,575,930,678 円で、前年度末残高に比べて 11,303,576 円減少している。
- (ウ) 貯蔵品は 66,219,392 円で、前年度末残高に比べて 200,000 円減少している。
- (エ) その他流動資産は 258,588,352 円で、前年度末残高に比べて 155,632,868 円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

- (ア) 企業債は 10,049,231,151 円で、令和 9 年度以降に償還する額であり、前年度末残高に比べて 650,627,300 円減少している。
- (イ) 他会計借入金は 19,195,337,780 円で、令和 9 年度以降に償還する額であり、前年度末残高に比べて 1,000,000,000 円減少している。
- (ウ) 年賦未払金は 584,416,060 円で、前年度末残高に比べて 111,024,384 円減少している。
- (エ) 引当金は 788,181,212 円で、退職給付引当金であり、前年度末残高に比べて 44,778,766 円減少している。

イ 流動負債

- (ア) 企業債は 1,540,927,300 円で、令和 8 年度に償還する額であり、前年度末残高に比べて 139,541,056 円減少している。
- (イ) 他会計借入金は、1,000,000,000 円で、令和 8 年度に償還する額であり、前年度末残高と同額である。
- (ウ) 年賦未払金は、111,024,384 円で、令和 8 年度に償還する額であり、前年度末残高に比べて 1,876,369 円増加している。
- (エ) 未払金は 3,394,615,082 円で、前年度末残高に比べて 532,188,246 円増加している。
- (オ) 引当金は 95,527,116 円で、賞与引当金 80,385,776 円、法定福利費引当金 15,141,340 円であり、前年度末残高に比べて 7,153,656 円増加している。

なお、企業債の地区別の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高
		令和 7 年度	累 計	
東葛・葛南地区	31,774,564,000	74,188,551	30,770,898,561	1,003,665,439
千葉地区	22,151,813,000	624,818,258	16,639,259,738	5,512,553,262
五井市原地区	10,051,800,000	243,578,775	9,105,656,103	946,143,897
五井姉崎地区	31,945,026,000	507,863,941	28,391,443,797	3,553,582,203
木更津南部地区	17,593,993,000	230,018,831	17,019,779,350	574,213,650
その他の地区	109,016,097,000	0	109,016,097,000	0
計	222,533,293,000	1,680,468,356	210,943,134,549	11,590,158,451

ウ 繰延収益

当年度末残高は 33,380,724,317 円で、長期前受金 89,303,809,095 円及び長期前受金収益化累計額△55,923,084,778 円であり、前年度末残高に比べて 830,872,703 円減少している。

(3) 資本

ア 資本金

自己資本金は 112,169,900,172 円で、減債積立金からの組入れにより、前年度末残高に比べて 1,005,484,248 円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は 10,139,380,821 円で、寄附金 6,361,061,503 円、工事負担金 1,644,812,584 円等であり、前年度末残高と同額である。

(イ) 利益剰余金は 4,244,373,065 円で、減債積立金 678,455,839 円、建設改良積立金 125,034,511 円、財政調整積立金 2,384,931,486 円及び当年度末処分利益剰余金 1,055,951,229 円であり、前年度末残高に比べて 50,466,981 円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	1,055,951,229	1,242,352,786	△186,401,557
減価償却費	5,847,397,351	5,803,069,444	44,327,907
長期前受金戻入額	△1,299,231,906	△1,282,953,627	△16,278,279
受取利息及び配当金	△191,892,735	△48,986,885	△142,905,850
支払利息	196,219,397	221,182,829	△24,963,432
資産減耗費	156,495,587	59,000,440	97,495,147
特別利益	△100,076	△14,479	△85,597
特別損失	132,685	750,711	△618,026
未収金の増減額	△120,202,183	△2,546,252	△117,655,931
たな卸資産の増減額	200,000	0	200,000
その他資産の増減額	2,784,099	8,340	2,775,759
引当金の増減額	89,093,209	766,574	88,326,635
未払金の増減額	△56,690,625	△46,955,852	△9,734,773
その他負債の増減額	△21,766,617	102,605,639	△124,372,256
小計	5,658,389,415	6,048,279,668	△389,890,253
利息及び配当金の受取額	191,892,735	48,986,885	142,905,850
利息の支払額	△196,219,397	△221,182,829	24,963,432
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,654,062,753	5,876,083,724	△222,020,971
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△7,227,142,622	△6,452,703,882	△774,438,740
有形固定資産の除却による支出	△7,509,805	△13,448,900	5,939,095
無形固定資産の取得による支出	△77,169,986	0	△77,169,986
国庫補助金等による収入	481,869,982	221,509,360	260,360,622
工事負担金等による収入	0	74,247,453	△74,247,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,829,952,431	△6,170,395,969	△659,556,462
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等充当企業債による収入	890,300,000	1,015,000,000	△124,700,000
建設改良費等充当企業債の償還による支出	△1,680,468,356	△1,793,964,866	113,496,510
建設改良費等充当他会計借入金の返済による支出	△1,000,000,000	△1,000,000,000	0
年賦未払金の支払による支出	△109,148,015	△107,303,357	△1,844,658
他会計からの繰入金	0	3,000,000,000	△3,000,000,000
リース債務の返済による支出	△2,298,581	△5,992,533	3,693,952
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,901,614,952	1,107,739,244	△3,009,354,196
資金増加(減少)額	△3,077,504,630	813,426,999	△3,890,931,629
資金期首残高	39,188,067,407	38,374,640,408	813,426,999
資金期末残高	36,110,562,777	39,188,067,407	△3,077,504,630

業務活動によるキャッシュ・フローは、5,654,062,753 円で、前年度に比べて 222,020,971 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△6,829,952,431 円で、前年度に比べて 659,556,462 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△1,901,614,952 円で、前年度に比べて 3,009,354,196 円減少している。

これらの結果、資金減少額は 3,077,504,630 円となった。なお、資金期末残高 36,110,562,777 円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表1

損益計算書の対前年度比較表(合計)

(単位:円)

区分			令和7年度		令和6年度		増減	
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率 (%)
収 益	営業 収益	給 水 収 益	11,107,230,945	85.57	11,104,333,968	86.41	2,896,977	0.03
		そ の 他 営 業 収 益	177,100	0.00	11,800	0.00	165,300	1400.85
		計	11,107,408,045	85.57	11,104,345,768	86.41	3,062,277	0.03
	営業 外 収益	受取利息及び配当金	191,892,735	1.48	48,986,885	0.38	142,905,850	291.72
		負 担 金	330,476,579	2.55	316,493,303	2.46	13,983,276	4.42
		長 期 前 受 金 戻 入	1,299,231,906	10.01	1,282,953,627	9.98	16,278,279	1.27
		雑 収 益	49,912,681	0.38	98,529,520	0.77	△ 48,616,839	△ 49.34
		計	1,871,513,901	14.42	1,746,963,335	13.59	124,550,566	7.13
	利 特 益 別	過 年 度 損 益 修 正 益	985,867	0.01	71,666	0.00	914,201	1275.64
		計	985,867	0.01	71,666	0.00	914,201	1275.64
	合計		12,979,907,813	100.00	12,851,380,769	100.00	128,527,044	1.00
費 用	営業 費用	浄 配 水 費	5,079,871,128	42.60	4,948,995,174	42.63	130,875,954	2.64
		総 係 費	643,836,495	5.40	575,979,385	4.96	67,857,110	11.78
		減 価 償 却 費	5,847,397,351	49.04	5,803,069,444	49.99	44,327,907	0.76
		資 産 減 耗 費	156,495,587	1.31	59,000,440	0.51	97,495,147	165.24
		計	11,727,600,561	98.35	11,387,044,443	98.09	340,556,118	2.99
	営業 外 費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	196,219,397	1.65	221,182,829	1.91	△ 24,963,432	△ 11.29
		雑 支 出	3,941	0.00	0	0.00	3,941	皆増
		計	196,223,338	1.65	221,182,829	1.91	△ 24,959,491	△ 11.28
	損 特 失 別	過 年 度 損 益 修 正 損	132,685	0.00	800,711	0.01	△ 668,026	△ 83.43
		計	132,685	0.00	800,711	0.01	△ 668,026	△ 83.43
	合計		11,923,956,584	100.00	11,609,027,983	100.00	314,928,601	2.71
	当年度純利益		1,055,951,229	—	1,242,352,786	—	△ 186,401,557	△ 15.00

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

別表1

損益計算書の対前年度比較表(内訳表その1)

(単位:円)

区分			東葛・葛南地区				千葉地区				五井市原地区				五井姉崎地区			
			令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度	
			金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
収益	営業収益	給水収益	1,631,561,257	81.34	1,628,109,631	82.08	1,327,142,700	95.36	1,327,140,000	95.11	831,888,596	91.95	831,753,851	91.50	2,926,189,960	93.24	2,926,113,940	92.93
		その他営業収益	4,000	0.00	5,800	0.00	11,057	0.00	0	0.00	133,000	0.01	0	0.00	16,543	0.00	1,000	0.00
	営業外収益	負担金	3,596,400	0.18	3,061,176	0.15	64,417,951	4.63	64,417,325	4.62	40,327,099	4.46	41,088,263	4.52	211,607,838	6.74	209,598,949	6.66
		長期前受金戻入	370,351,664	18.46	347,715,408	17.53	145,127	0.01	3,828,200	0.27	32,348,119	3.58	36,163,941	3.98	671,218	0.02	12,858,485	0.41
		雑収益	277,783	0.01	4,632,039	0.23	64,563,078	4.64	68,245,525	4.89	72,675,218	8.03	77,252,204	8.50	212,279,056	6.76	222,457,434	7.07
	利益	計	374,225,847	18.66	355,408,623	17.92	64,563,078	4.64	68,245,525	4.89	72,675,218	8.03	77,252,204	8.50	212,279,056	6.76	222,457,434	7.07
	特別利益	過年度損益修正	46,002	0.00	0	0.00	0	0.00	13,378	0.00	0	0.00	7,510	0.00	0	0.00	25,231	0.00
		計	46,002	0.00	0	0.00	0	0.00	13,378	0.00	0	0.00	7,510	0.00	0	0.00	25,231	0.00
	合計		2,005,837,106	100.00	1,983,524,054	100.00	1,391,716,835	100.00	1,395,398,903	100.00	904,696,814	100.00	909,013,565	100.00	3,138,485,559	100.00	3,148,597,605	100.00
	費用	配水費	776,640,670	42.67	809,948,257	46.59	104,482,386	14.34	104,309,851	14.07	20,116,058	5.55	16,961,937	4.60	7,547,335	0.66	7,755,014	0.70
費用		減価償却費	936,974,546	51.48	889,744,606	51.18	535,082,845	73.41	537,385,032	72.49	314,117,974	86.66	326,859,712	88.65	1,040,446,062	90.76	999,728,670	90.40
		資産減耗費	104,410,248	5.74	35,771,514	2.06	44,053	0.01	0	0.00	8,046,627	2.22	456,564	0.12	27,431,588	2.39	22,383,812	2.02
		計	1,818,025,464	99.89	1,735,464,377	99.82	639,609,284	87.76	641,694,883	86.56	342,280,659	94.43	344,278,213	93.38	1,075,424,985	93.81	1,029,867,496	93.13
	支払利息及び企業債取扱諸費		1,898,965	0.10	3,105,598	0.18	89,237,853	12.24	99,592,056	13.44	20,182,257	5.57	24,425,292	6.62	70,917,737	6.19	75,235,791	6.80
	営業外費用	雑支出	166	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	64	0.00	0	0.00	127	0.00	0	0.00
		計	1,899,131	0.10	3,105,598	0.18	89,237,853	12.24	99,592,056	13.44	20,182,321	5.57	24,425,292	6.62	70,917,864	6.19	75,235,791	6.80
	特別損失	過年度損益修正	132,685	0.01	57,001	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	743,710	0.07
		計	132,685	0.01	57,001	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	743,710	0.07
	合計		1,820,057,280	100.00	1,738,626,976	100.00	728,847,137	100.00	741,286,939	100.00	362,462,980	100.00	368,703,505	100.00	1,146,342,849	100.00	1,105,846,997	100.00

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表1

損益計算書の対前年度比較表(内訳表その2)

(単位:円)

区分		房総臨海地区				木更津南部地区				北総地区				工業用水道事業関連			
		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度	
		金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)	金額	構成比率(%)
収益	営業収益	2,775,113,390	77.45	2,775,531,613	77.21	1,609,832,667	91.94	1,610,182,558	91.63	5,502,375	54.17	5,502,375	54.68	0	0.00	0	0.00
	その他営業収益	12,500	0.00	3,000	0.00	0	0.00	2,000	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	計	2,775,125,890	77.45	2,775,534,613	77.21	1,609,832,667	91.94	1,610,184,558	91.63	5,502,375	54.17	5,502,375	54.68	0	0.00	0	0.00
	受取利息及び配当金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	191,892,735	98.51	48,986,885	93.06
	負債	268,417,800	7.49	261,644,775	7.28	57,818,434	3.30	51,787,352	2.95	0	0.00	0	0.00	643,945	0.33	0	0.00
	長期前受金戻入	528,794,123	14.76	529,695,636	14.73	79,137,999	4.52	85,894,203	4.89	4,595,232	45.24	4,543,843	45.15	0	0.00	0	0.00
	雑収益	10,902,117	0.30	28,028,078	0.78	3,303,204	0.19	9,350,815	0.53	0	0.00	16,598	0.16	2,265,113	1.16	3,651,364	6.94
	計	808,114,040	22.55	819,368,489	22.79	140,259,637	8.01	147,032,370	8.37	4,595,232	45.24	4,560,441	45.32	194,801,793	100.00	52,638,249	100.00
	過年度損益修正益	39,923	0.00	16,702	0.00	840,234	0.05	8,845	0.00	59,708	0.59	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	計	39,923	0.00	16,702	0.00	840,234	0.05	8,845	0.00	59,708	0.59	0	0.00	0	0.00	0	0.00
費用	合計	3,583,279,853	100.00	3,594,919,804	100.00	1,750,932,538	100.00	1,757,225,773	100.00	10,157,315	100.00	10,062,816	100.00	194,801,793	100.00	52,638,249	100.00
	浄配水費	140,428,799	5.04	126,886,335	4.57	944,607,405	70.58	905,373,599	69.05	11,438,220	49.93	12,125,197	51.34	3,074,610,255	82.69	2,965,634,984	83.73
	総係費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	643,836,495	17.31	575,979,385	16.26
	減価却費	2,645,169,158	94.93	2,650,499,516	95.42	364,134,954	27.21	387,359,247	29.54	11,471,812	50.07	11,492,661	48.66	0	0.00	0	0.00
	資産減耗費	492,701	0.02	0	0.00	16,070,370	1.20	72,850	0.01	0	0.00	0	0.00	0	0.00	315,700	0.01
	計	2,786,090,658	99.98	2,777,385,851	99.98	1,324,812,729	98.99	1,292,805,696	98.60	22,910,032	100.00	23,617,858	100.00	3,718,446,750	100.00	3,541,930,069	100.00
	支払利息及び企業債取扱諸費	423,906	0.02	443,906	0.02	13,558,679	1.01	18,380,186	1.40	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	雑支出	0	0.00	0	0.00	183	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	3,401	0.00	0	0.00
	計	423,906	0.02	443,906	0.02	13,558,862	1.01	18,380,186	1.40	0	0.00	0	0.00	3,401	0.00	0	0.00
	合計	2,786,514,564	100.00	2,777,829,757	100.00	1,338,371,591	100.00	1,311,185,882	100.00	22,910,032	100.00	23,617,858	100.00	3,718,450,151	100.00	3,541,930,069	100.00

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

別表2

貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区 分				令和7年度		令和6年度		増 減			
				金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	7,104,324,240	3.61	7,091,828,642	3.58	12,495,598	0.18		
			建 物	2,312,971,529	1.18	1,363,466,159	0.69	949,505,370	69.64		
			構 築 物	47,435,343,081	24.11	48,705,951,334	24.60	△ 1,270,608,253	△ 2.61		
			機 械 及 び 装 置	11,770,288,596	5.98	10,009,928,679	5.06	1,760,359,917	17.59		
			車 両 運 搬 具	5,892,361	0.00	5,168,798	0.00	723,563	14.00		
			船 舶	162,085	0.00	162,087	0.00	△ 2	0.00		
			工 具 器 具 及 び 備 品	66,733,984	0.03	26,241,956	0.01	40,492,028	154.30		
			リ ー ス 資 産	21,776,477	0.01	5,157,131	0.00	16,619,346	322.26		
			建 設 仮 勘 定	22,629,825,557	11.50	19,874,772,419	10.04	2,755,053,138	13.86		
			小 計	91,347,317,910	46.43	87,082,677,205	43.98	4,264,640,705	4.90		
	無 形 固 定 資 産	無 形 固 定 資 産	水 利 権	678,876,312	0.35	848,595,394	0.43	△ 169,719,082	△ 20.00		
			ダ ム 使 用 権	66,231,994,637	33.67	68,667,985,602	34.68	△ 2,435,990,965	△ 3.55		
			施 設 利 用 権	323,007,237	0.16	0	0.00	323,007,237	皆増		
			ソ フ ト ウ ェ ア	111,830,700	0.06	116,249,999	0.06	△ 4,419,299	△ 3.80		
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,416,418	0.00	1,416,418	0.00	0	0.00		
			小 計	67,347,125,304	34.23	69,634,247,413	35.17	△ 2,287,122,109	△ 3.28		
			投 出 資 金 そ の 他 投 資	投 出 資 金 そ の 他 投 資	出 資 金	27,000,000	0.01	27,000,000	0.01	0	0.00
					そ の 他 投 資	195,910	0.00	203,970	0.00	△ 8,060	△ 3.95
					小 計	27,195,910	0.01	27,203,970	0.01	△ 8,060	△ 0.03
			計	158,721,639,124	80.68	156,744,128,588	79.16	1,977,510,536	1.26		
	流 動 資 産	流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	36,110,562,777	18.36	39,188,067,407	19.79	△ 3,077,504,630	△ 7.85		
			未 収 金	1,575,930,678	0.80	1,587,234,254	0.80	△ 11,303,576	△ 0.71		
			貯 蔵 品	66,219,392	0.03	66,419,392	0.03	△ 200,000	△ 0.30		
			そ の 他 流 動 資 産	258,588,352	0.13	414,221,220	0.21	△ 155,632,868	△ 37.57		
			計	38,011,301,199	19.32	41,255,942,273	20.84	△ 3,244,641,074	△ 7.86		
資 産 合 計				196,732,940,323	100.00	198,000,070,861	100.00	△ 1,267,130,538	△ 0.64		

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

別表2

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区 分			令和7年度		令和6年度		増 減		
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
負債	固定負債	企業債	10,049,231,151	5.11	10,699,858,451	5.40	△ 650,627,300	△ 6.08	
		他会計借入金	19,195,337,780	9.76	20,195,337,780	10.20	△ 1,000,000,000	△ 4.95	
		年賦未払金	584,416,060	0.30	695,440,444	0.35	△ 111,024,384	△ 15.96	
		引当金	788,181,212	0.40	832,959,978	0.42	△ 44,778,766	△ 5.38	
		リース債務	17,857,127	0.01	3,557,158	0.00	14,299,969	402.01	
		その他の固定負債	0	0.00	112,007,318	0.06	△ 112,007,318	皆減	
		計	30,635,023,330	15.57	32,539,161,129	16.43	△ 1,904,137,799	△ 5.85	
	流動負債	企業債	1,540,927,300	0.78	1,680,468,356	0.85	△ 139,541,056	△ 8.30	
		他会計借入金	1,000,000,000	0.51	1,000,000,000	0.51	0	0.00	
		年賦未払金	111,024,384	0.06	109,148,015	0.06	1,876,369	1.72	
		未払金	3,394,615,082	1.73	2,862,426,836	1.45	532,188,246	18.59	
		引当金	95,527,116	0.05	88,373,460	0.04	7,153,656	8.09	
		リース債務	6,096,982	0.00	2,115,691	0.00	3,981,291	188.18	
		その他の流動負債	15,347,754	0.01	9,077,525	0.00	6,270,229	69.07	
	計	6,163,538,618	3.13	5,751,609,883	2.90	411,928,735	7.16		
	繰延収益	長期前受金	受贈財産評価額	1,605,097,659	0.82	1,575,671,343	0.80	29,426,316	1.87
			補助金	36,623,145,793	18.62	36,725,515,299	18.55	△ 102,369,506	△ 0.28
			寄附金	26,012,264,994	13.22	26,100,756,932	13.18	△ 88,491,938	△ 0.34
			工事負担金	24,653,304,689	12.53	24,632,078,525	12.44	21,226,164	0.09
			その他の長期前受金	409,995,960	0.21	410,239,428	0.21	△ 243,468	△ 0.06
			小計	89,303,809,095	45.39	89,444,261,527	45.17	△ 140,452,432	△ 0.16
		長期前受金収益化累計額	受贈財産評価額	△ 764,632,552	△ 0.39	△ 733,324,706	△ 0.37	△ 31,307,846	△ 4.27
			補助金	△ 24,263,397,241	△ 12.33	△ 24,184,155,382	△ 12.21	△ 79,241,859	△ 0.33
			寄附金	△ 18,061,538,993	△ 9.18	△ 17,735,136,520	△ 8.96	△ 326,402,473	△ 1.84
			工事負担金	△ 12,458,241,071	△ 6.33	△ 12,208,178,980	△ 6.17	△ 250,062,091	△ 2.05
			その他の長期前受金	△ 375,274,921	△ 0.19	△ 371,868,919	△ 0.19	△ 3,406,002	△ 0.92
			小計	△ 55,923,084,778	△ 28.43	△ 55,232,664,507	△ 27.90	△ 690,420,271	△ 1.25
			計	33,380,724,317	16.97	34,211,597,020	17.28	△ 830,872,703	△ 2.43
			合計	70,179,286,265	35.67	72,502,368,032	36.62	△ 2,323,081,767	△ 3.20
資本		資 本		112,169,900,172	57.02	111,164,415,924	56.14	1,005,484,248	0.90
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	136,030,052	0.07	136,030,052	0.07	0	0.00
			補助金	608,461,336	0.31	608,461,336	0.31	0	0.00
			寄附金	6,361,061,503	3.23	6,361,061,503	3.21	0	0.00
			工事負担金	1,644,812,584	0.84	1,644,812,584	0.83	0	0.00
			その他の資本剰余金	1,389,015,346	0.71	1,389,015,346	0.70	0	0.00
			小計	10,139,380,821	5.15	10,139,380,821	5.12	0	0.00
	利益剰余金	利益剰余金	減債積立金	678,455,839	0.34	441,587,301	0.22	236,868,538	53.64
			建設改良積立金	125,034,511	0.06	125,034,511	0.06	0	0.00
			財政調整積立金	2,384,931,486	1.21	2,384,931,486	1.20	0	0.00
			当年度未処分利益剰余金	1,055,951,229	0.54	1,242,352,786	0.63	△ 186,401,557	△ 15.00
			小計	4,244,373,065	2.16	4,193,906,084	2.12	50,466,981	1.20
	計	14,383,753,886	7.31	14,333,286,905	7.24	50,466,981	0.35		
	合計	126,553,654,058	64.33	125,497,702,829	63.38	1,055,951,229	0.84		
	負債・資本合計			196,732,940,323	100.00	198,000,070,861	100.00	△ 1,267,130,538	△ 0.64

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

経営分析表

(単位：％)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式
営業収支比率	94.7	97.5	営業収益／営業費用×100
総収支比率	108.9	110.7	総収益／総費用 ×100
流動比率	616.7	717.3	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	81.3	80.7	自己資本／総資本 ×100 (注)
固定資産対長期資本比率	83.3	81.5	固定資産／長期資本×100 (注)
施設利用率	65.6	66.4	1 日平均配水量／1 日配水能力×100
有収率	101.3	100.5	有収水量／年総配水量×100
供給単価	40.40 円/m ³	40.18 円/m ³	給水収益／有収水量
給水原価	38.64 円/m ³	37.36 円/m ³	(経常費用－受託工事費 －長期前受金戻入)／有収水量

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本 ＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

造成土地管理事业会计

造成土地管理事業会計

1 概況

造成土地管理事業は、造成された用地等の譲渡、貸付及び管理等を実施している。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和8年3月31日現在122人である。

(1) 土地貸付事業 (単位：㎡)

区 分	件 数	面 積
京 葉 港 地 区	3 件	71,496.09
富 津 地 区	1 4 件	176,465.98
成 田 地 区	1 件	5,675.88
千 葉 北 部 地 区	8 件	36,529.61
検 見 川 地 区	1 件	6,250.12
幕 張 A 地 区	4 7 件	449,293.10
幕 張 C 地 区	1 件	118,424.17
東葛飾北部流山 地 区	1 件	5,308.03
空 港 南 部 地 区	1 件	6,217.40
ひ か り 地 区	1 件	9,154.43
千葉港中央地区	1 件	1,677.91

(2) 分譲状況 (単位：㎡)

区 分	全体分譲計画 ①	当 年 度 処 分	処 分 累 計 ②	未 処 分 (①－②)
新 市 街 地	22,833,051.01	17,269.78	22,031,750.04	801,300.97

(3) 企業債

該当なし

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業収益	8,808,671,000	8,881,915,604	73,244,604	100.83	うち仮受消費税 及び地方消費税 17,657,495
(項) 営業収益	5,910,992,000	5,909,412,937	△1,579,063	99.97	
営業外収益	2,897,649,000	2,972,472,508	74,823,508	102.58	
特別利益	30,000	30,159	159	100.53	
(款) 土地貸付事業収益	2,480,137,000	2,502,727,748	22,590,748	100.91	
(項) 営業収益	2,480,132,000	2,502,723,024	22,591,024	100.91	
営業外収益	5,000	4,724	△276	94.48	
収 益 的 収 入 合 計	11,288,808,000	11,384,643,352	95,835,352	100.85	

決算額は、営業収益の土地分譲収益 5,759,672,448 円、土地貸付収益 2,502,723,024 円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 土地分譲事業費用	5,405,763,000	4,822,817,240	0	582,945,760	89.22	うち仮払消 費税及び地 方消費税 86,820,143
(項) 営業費用	5,236,089,000	4,690,856,283	0	545,232,717	89.59	
営業外費用	134,936,000	131,653,168	0	3,282,832	97.57	
特別損失	34,738,000	307,789	0	34,430,211	0.89	
(款) 土地貸付事業費用	561,881,000	511,409,273	0	50,471,727	91.02	
(項) 営業費用	561,881,000	511,409,273	0	50,471,727	91.02	
(款) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	
(項) 予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	
収 益 的 支 出 合 計	6,017,644,000	5,334,226,513	0	683,417,487	88.64	

決算額は、営業費用の土地分譲原価 1,385,327,204 円、一般管理費 3,305,529,079 円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (%)	備 考
(款) 資本的収入	1,355,017,000	1,355,008,287	△8,713	100.00	うち仮受消費税 及び地方消費税 8,181,442
(項) 貸付金収入	1,265,000,000	1,265,000,000	0	100.00	
関連収入	90,017,000	90,008,287	△8,713	99.99	
資 本 的 収 入 合 計	1,355,017,000	1,355,008,287	△8,713	100.00	

決算額は、貸付金収入 1,265,000,000 等円である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 資本的支出	6,458,849,000	6,446,686,039	0	12,162,961	99.81	うち仮払消費税 及び地方消 費税 180,574,602
(項) 固定資産取得費	139,498,000	136,949,535	0	2,548,465	98.17	
投資	4,000,000,000	4,000,000,000	0	0	100.00	
建設改良費	2,319,351,000	2,309,736,504	0	9,614,496	99.59	
資 本 的 支 出 合 計	6,458,849,000	6,446,686,039	0	12,162,961	99.81	

決算額は、有価証券取得費 4,000,000,000 円等である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 5,091,677,752 円は、過年度分損益勘定留保資金 692,686,777 円、当年度分損益勘定留保資金 1,629,624,556 円及び利益剰余金処分数額 2,769,366,419 円で補填した。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は11,370,377,906円で、前年度に比べて2,184,956,011円増加している。

これは、土地分譲収益が1,725,963,219円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は5,311,779,625円で、前年度に比べて2,559,354,317円減少している。

これは、土地分譲原価が758,652,257円、一般管理費が1,552,745,972円減少したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は6,058,598,281円で、前年度に比べて4,744,310,328円利益が増加している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
自己資本金	221,221,874,643
剰余金	
利益剰余金	106,284,742,523
未処分利益剰余金	106,284,742,523
評価差額	
その他有価証券評価差額	182,681,391,264
資本合計	510,188,008,430

ア 資本金

自己資本金は、当年度は変動がなく、当年度末残高は221,221,874,643円である。

イ 利益剰余金

前年度末未処分利益剰余金は100,226,144,242円で、当年度に6,058,598,281円の純利益が発生したことにより、当年度末未処分利益剰余金は106,284,742,523円である。

ウ 評価差額

その他有価証券評価差額は、前年度末は198,170,664,630円で、当年度は15,489,273,366円減少したことから、当年度末残高は182,681,391,264円となった。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
自己資本金	
当年度末残高	221,221,874,643
処分額	2,769,366,419
処分後残高	223,991,241,062
未処分利益剰余金	
当年度末残高	106,284,742,523
処分額	△2,769,366,419
処分後残高	103,515,376,104

当年度末処分利益剰余金 106,284,742,523 円は、2,769,366,419 円を資本金への組入れとして処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	362,994,185,436	固 定 負 債	1,270,279,330
完 成 資 産	44,324,299,664	流 動 負 債	3,157,786,030
流 動 資 産	107,297,598,068	繰 延 収 益	9,378
		資 本 金	221,221,874,643
		剰 余 金	106,284,742,523
		評 価 差 額	182,681,391,264
合 計	514,616,083,168	合 計	514,616,083,168

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は 104,960,504,395 円で、事務所用建物の増加等により、前年度末残高に比べて 807,049,150 円増加している。

(イ) 無形固定資産は 82,310,501 円で、減価償却により、前年度末残高に比べて 20,460,000 円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は 257,951,370,540 円で、株式の時価評価額の減少等により、前年度末残高に比べて 12,807,016,091 円減少している。

イ 完成資産

土地分譲事業完成資産は 44,324,299,664 円で、前年度末残高に比べて 718,405,572 円減少している。

ウ 流動資産

(ア) 現金及び預金は 106,973,964,951 円で、前年度末残高に比べて 2,932,094,770 円増加している。

(イ) 未収金は 359,902,427 円で、前年度末残高に比べて 147,077,288 円減少している。

(ウ) 未収金貸倒引当金は、△36,358,710 円で、前年度末残高に比べて 36,358,710 円減少している。

(エ) その他流動資産は 89,400 円で、前年度末残高に比べて 8,044,951 円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 繰延割賦売却益は 958,202 円で、割賦販売に伴って発生する将来利益であり、前年度末残高と同額である。

(イ) リース債務は 274,533 円で、前年度末残高に比べて 619,608 円減少している。

(ウ) 引当金は 908,410,595 円で、前年度末残高に比べて 86,689,096 円増加している。

(エ) その他固定負債は 360,636,000 円で、前年度末残高に比べて 534,288,886 円減少している。

イ 流動負債

(ア) リース債務は 629,400 円で、前年度末残高に比べて 90,124 円減少している。

(イ) 未払金は 908,140,719 円で、前年度末残高に比べて 188,968,370 円減少している。

(ウ) 引当金は 94,072,000 円で、前年度末残高に比べて 10,376,000 円増加している。

(エ) その他流動負債は 2,154,943,911 円で、前年度末残高に比べて 59,358,285 円増加している。

ウ 繰延収益

長期前受金(長期前受金収益化累計額控除後)は 9,378 円で、前年度末残高と同額である。

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 221,221,874,643 円で、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

利益剰余金は 106,284,742,523 円で、前年度末残高に比べて 6,058,598,281 円増加している。

ウ 評価差額

その他有価証券評価差額は 182,681,391,264 円で、オリエンタルランド株式等の評価差額であり、前年度末残高に比べて 15,489,273,366 円減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	6,058,598,281	1,314,287,953	4,744,310,328
土地分譲原価	1,385,327,204	2,143,979,461	△758,652,257
減価償却費	122,578,909	113,971,799	8,607,110
資産減耗費	134,243,414	182,402,750	△48,159,336
特別利益	0	△3,220,598	3,220,598
特別損失	307,789	169,457,885	△169,150,096
受取利息及び配当金	△1,705,749,091	△1,296,645,927	△409,103,164
完成資産の増減額	11,682	0	11,682
未収金の増減額	192,867,654	△173,201,773	366,069,427
その他資産の増減額	8,044,951	155,257,300	△147,212,349
引当金の増減額	87,628,165	24,103,261	63,524,904
未払金の増減額	△28,375,967	91,778,324	△120,154,291
前受金の増減額	0	△137,487,050	137,487,050
その他負債の増減額	△141,492,870	△714,337,677	572,844,807
小計	6,113,990,121	1,870,345,708	4,243,644,413
利息及び配当金の受取額	1,705,749,091	1,296,645,927	409,103,164
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,819,739,212	3,166,991,635	4,652,747,577
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,100,600,258	△630,928,994	△1,469,671,264
有形固定資産の除却による支出	△4,663,000	△104,440,000	99,777,000
無形固定資産の取得による支出	△46,671,429	△55,628,572	8,957,143
投資有価証券の取得による支出	△4,000,000,000	△4,000,000,000	0
出資金の払込による支出	0	△3,000,000,000	3,000,000,000
長期貸付金の回収による収入	1,265,000,000	1,310,000,000	△45,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,886,934,687	△6,480,997,566	1,594,062,879
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△709,755	△2,913,578	2,203,823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,755	△2,913,578	2,203,823
資金増加（減少）額	2,932,094,770	△3,316,919,509	6,249,014,279
資金期首残高	104,041,870,181	107,358,789,690	△3,316,919,509
資金期末残高	106,973,964,951	104,041,870,181	2,932,094,770

業務活動によるキャッシュ・フローは、7,819,739,212 円で、前年度に比べて 4,652,747,577 円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△4,886,934,687 円で、前年度に比べて 1,594,062,879 円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△709,755 円で、前年度に比べて 2,203,823 円増加している。

これらの結果、資金増加額は 2,932,094,770 円となった。なお、資金期末残高 106,973,964,951 円は、貸借対照表における現金及び預金の勘定科目と符合している。

別表 1

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分			令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)
収 益	営業 収益	土 地 分 譲 収 益	5,759,672,448	50.66	4,033,709,229	43.91	1,725,963,219	42.79
		土 地 貸 付 収 益	2,502,723,024	22.01	2,529,854,900	27.54	△ 27,131,876	△ 1.07
		そ の 他 営 業 収 益	136,542,914	1.20	133,717,797	1.46	2,825,117	2.11
		計	8,398,938,386	73.87	6,697,281,926	72.91	1,701,656,460	25.41
	営業外 収益	受取利息及び配当金	1,705,749,091	15.00	1,296,645,927	14.12	409,103,164	31.55
		雑 収 益	1,265,660,270	11.13	1,188,273,444	12.94	77,386,826	6.51
		計	2,971,409,361	26.13	2,484,919,371	27.05	486,489,990	19.58
	特別 利益	過年度損益修正益	24,884	0.00	310	0.00	24,574	7,927.10
		そ の 他 特 別 利 益	5,275	0.00	3,220,288	0.04	△ 3,215,013	△ 99.84
		計	30,159	0.00	3,220,598	0.04	△ 3,190,439	△ 99.06
	合計		11,370,377,906	100.00	9,185,421,895	100.00	2,184,956,011	23.79
費 用	営業 費用	土 地 分 譲 原 価	1,385,327,204	26.08	2,143,979,461	27.24	△ 758,652,257	△ 35.39
		一 般 管 理 費	2,984,612,719	56.19	4,537,358,691	57.65	△ 1,552,745,972	△ 34.22
		減 価 償 却 費	122,578,909	2.31	113,971,799	1.45	8,607,110	7.55
		資 産 減 耗 費	134,243,414	2.53	182,402,750	2.32	△ 48,159,336	△ 26.40
		そ の 他 営 業 費 用	488,683,167	9.20	495,611,616	6.30	△ 6,928,449	△ 1.40
		計	5,115,445,413	96.30	7,473,324,317	94.95	△ 2,357,878,904	△ 31.55
	営業外 費用	雑 支 出	196,026,423	3.69	228,351,740	2.90	△ 32,325,317	△ 14.16
		計	196,026,423	3.69	228,351,740	2.90	△ 32,325,317	△ 14.16
	損特別	そ の 他 特 別 損 失	307,789	0.01	169,457,885	2.15	△ 169,150,096	△ 99.82
		計	307,789	0.01	169,457,885	2.15	△ 169,150,096	△ 99.82
	合計		5,311,779,625	100.00	7,871,133,942	100.00	△ 2,559,354,317	△ 32.52
	当年度純利益		6,058,598,281	—	1,314,287,953	—	4,744,310,328	360.98

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

別表 2

貸借対照表の対前年度比較表

(単位:円)

区 分				令和 7 年度		令和 6 年度		増 減		
				金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率 (%)	
資 産	固定資産	有 形 固 定 資 産		104,960,504,395	20.40	104,153,455,245	19.85	807,049,150	0.77	
		無 形 固 定 資 産		82,310,501	0.02	102,770,501	0.02	△ 20,460,000	△ 19.91	
		投 資 そ の 他 の 資 産		257,951,370,540	50.13	270,758,386,631	51.61	△ 12,807,016,091	△ 4.73	
		計		362,994,185,436	70.54	375,014,612,377	71.48	△ 12,020,426,941	△ 3.21	
	完成資産	土 地 分 譲 事 業 完 成 資 産		44,324,299,664	8.61	45,042,705,236	8.59	△ 718,405,572	△ 1.59	
		計		44,324,299,664	8.61	45,042,705,236	8.59	△ 718,405,572	△ 1.59	
	流動資産	現 金 及 び 預 金		106,973,964,951	20.79	104,041,870,181	19.83	2,932,094,770	2.82	
		未 収 金		359,902,427	0.07	506,979,715	0.10	△ 147,077,288	△ 29.01	
		未 収 金 貸 倒 引 当 金		△ 36,358,710	△ 0.01	0	0.00	△ 36,358,710	皆増	
		そ の 他 流 動 資 産		89,400	0.00	8,134,351	0.00	△ 8,044,951	△ 98.90	
		計		107,297,598,068	20.85	104,556,984,247	19.93	2,740,613,821	2.62	
	資産合計				514,616,083,168	100.00	524,614,301,860	100.00	△ 9,998,218,692	△ 1.91
	負 債	固定負債	繰 延 割 賦 売 却 益		958,202	0.00	958,202	0.00	0	0.00
リ ー ス 債 務			274,533	0.00	894,141	0.00	△ 619,608	△ 69.30		
引 当 金			908,410,595	0.18	821,721,499	0.16	86,689,096	10.55		
そ の 他 固 定 負 債			360,636,000	0.07	894,924,886	0.17	△ 534,288,886	△ 59.70		
計			1,270,279,330	0.25	1,718,498,728	0.33	△ 448,219,398	△ 26.08		
流動負債		リ ー ス 債 務		629,400	0.00	719,524	0.00	△ 90,124	△ 12.53	
		未 払 金		908,140,719	0.18	1,097,109,089	0.21	△ 188,968,370	△ 17.22	
		引 当 金		94,072,000	0.02	83,696,000	0.02	10,376,000	12.40	
		そ の 他 流 動 負 債		2,154,943,911	0.42	2,095,585,626	0.40	59,358,285	2.83	
		計		3,157,786,030	0.61	3,277,110,239	0.62	△ 119,324,209	△ 3.64	
繰延利益		長 期 前 受 金		9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00	
		計		9,378	0.00	9,378	0.00	0	0.00	
合計				4,428,074,738	0.86	4,995,618,345	0.95	△ 567,543,607	△ 11.36	
資 本	資 本			221,221,874,643	42.99	221,221,874,643	42.17	0	0.00	
	剰余金	利益	当年度未処分利益剰余金	106,284,742,523	20.65	100,226,144,242	19.10	6,058,598,281	6.04	
			小計	106,284,742,523	20.65	100,226,144,242	19.10	6,058,598,281	6.04	
		計		106,284,742,523	20.65	100,226,144,242	19.10	6,058,598,281	6.04	
	差評額価	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額		182,681,391,264	35.50	198,170,664,630	37.77	△ 15,489,273,366	△ 7.82	
		計		182,681,391,264	35.50	198,170,664,630	37.77	△ 15,489,273,366	△ 7.82	
	合計			510,188,008,430	99.14	519,618,683,515	99.05	△ 9,430,675,085	△ 1.81	
負債・資本合計				514,616,083,168	100.00	524,614,301,860	100.00	△ 9,998,218,692	△ 1.91	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

経営分析表

(単位：％)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式
営業収支比率	164. 2	89. 6	営業収益／営業費用×100
総収支比率	214. 1	116. 7	総収益／総費用×100
流動比率	3397. 9	3190. 5	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	99. 1	99. 0	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	71. 0	71. 9	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額＋固定負債＋繰延収益

病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 概況

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するための業務を行っている。

がんセンター、総合救急災害医療センター及びこども病院の3病院においては、高度・特殊な専門医療を取り扱う病院として、がんに関する医療、救命救急医療、精神障害に関する救急医療、小児疾患に関する医療等を行っている。

循環器病センターにおいては、循環器に関する高度・特殊な専門医療のほか、地域における中核医療及び救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

佐原病院においては、地域における中核医療のほか、救急基幹センターとしての救急医療を併せて行っている。

「千葉県立病院改革プラン」（計画期間：令和3年度～令和6年度）が令和6年度をもって終了したことから、令和7年度は「千葉県立病院経営強化プラン」（計画期間：令和7年度～令和10年度）を策定し、これまで以上に経営改善に取り組んだ。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和8年3月31日現在2,328人である。

（1）患者の診療状況

入院患者数は延べ295,005人、外来患者数は延べ409,414人で、前年度に比べて入院患者数は延べ740人減少し、外来患者数は延べ9,158人減少している。

また、手術を行った患者数は延べ11,038人で、前年度に比べて延べ1人増加している。

なお、施設別の診療状況及び病床数は、「別表1」のとおりである。

（2）施設・設備等の改善

循環器病センターにおいて、より低侵襲な治療の実現のためガンマナイフの最新機種（Elekta Esprit）を導入した。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 収益	58,393,565,000	57,806,834,055	△586,730,945	99.00	
(項) 医業収益	39,194,820,000	38,968,763,161	△226,056,839	99.42	うち仮受消費税 及び地方消費税 63,787,685
医業外 収益	19,193,978,000	18,805,350,445	△388,627,555	97.98	うち仮受消費税 及び地方消費税 46,353,156
特別利益	4,767,000	32,720,449	27,953,449	686.39	うち仮受消費税 及び地方消費税 1,164,635

決算額は、医業収益の入院収益 25,584,634,240 円、外来収益 12,734,869,948 円等、医業外収益の負担金交付金 14,817,375,000 円等である。

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款) 病院事業 費用	66,009,006,706	62,883,420,767	0	3,125,585,939	95.26	
(項) 医業費用	63,711,880,706	61,066,666,255	0	2,645,214,451	95.85	うち仮払消費税 及び地方消費税 899,911,691
医業外 費用	2,278,715,000	1,801,782,274	0	476,932,726	79.07	うち仮払消費税 及び地方消費税 40,377,769
特別損失	18,411,000	14,972,238	0	3,438,762	81.32	うち仮払消費税 及び地方消費税 174,596

決算額は、医業費用の給与費 30,284,610,867 円、材料費 16,035,478,457 円、経費 9,477,313,171 円等、医業外費用の雑損失 1,094,435,771 円、受託研究費 206,508,114 円等である。

なお、運転資金への充当のため、企業債 4,900,000,000 円を借り入れたほか、医業外費用中の雑損失 100,000,000 円の財源に充てるため、企業債 90,000,000 円を借り入れた。

(2) 資本的収支
収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備考
(款) 資本的収入	8,788,457,000	7,628,058,285	△1,160,398,715	86.80	
(項) 企業債	1,017,000,000	921,000,000	△96,000,000	90.56	
他会計長期 借入金	2,500,000,000	1,500,000,000	△1,000,000,000	60.00	
国庫補助金	72,856,000	23,356,690	△49,499,310	32.06	
他会計負担金	5,173,920,000	5,173,635,000	△285,000	99.99	
寄附金	24,681,000	10,000,000	△14,681,000	40.52	
固定資産売却 収入	0	66,595	66,595	-	うち仮受消費税 及び地方消費税 6,054

決算額は、他会計長期借入金 1,500,000,000 円、他会計負担金 5,173,635,000 円等である。

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)	備考
(款) 資本的 支出	11,159,852,200	10,944,211,992	0	215,640,208	98.07	
(項) 建設 改良費	1,326,750,200	1,111,114,307	0	215,635,893	83.75	うち仮払消 費税及び地 方消費税 95,924,222
企業債 償還金	9,833,102,000	9,833,097,685	0	4,315	100.00	

決算額は、建設改良費 1,111,114,307 円、企業債償還金 9,833,097,685 円である。

資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 3,316,153,707 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,493,598 円、繰越資金 285,000 円及び退職給付引当金 3,313,375,109 円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表 2」のとおりである。

(1) 収益

総収益は 57,695,528,579 円で、前年度に比べて 2,015,537,892 円増加している。これは、国庫補助金が 549,224,412 円、負担交付金が 757,997,340 円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は 62,781,043,704 円で、前年度に比べて 1,323,550,617 円増加している。これは、給与費が 411,313,486 円、雑損失が 502,447,693 円増加したことなどによるものである。

(3) 純損失

収益から費用を差し引いた純損失は 5,085,515,125 円であり、前年度の純損失 5,777,502,400 円に比べて、当年度は損失額が 691,987,275 円減少している。

4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
自己資本金	12,616,891,771
資本剰余金	
受贈財産評価額	10,109,062
寄附金	30,264,729
補助金	126,328,497
他会計負担金	14,734,325,294
資本剰余金合計	14,901,027,582
利益剰余金	
未処分利益剰余金・欠損金	△41,754,822,132
利益剰余金合計	△41,754,822,132
資本合計	△14,236,902,779

ア 資本金

自己資本金は、当年度は変動がなく、当年度末残高は 12,616,891,771 円である。

イ 資本剰余金

(ア) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は 10,109,062 円である。

(イ) 寄附金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 30,264,729 円である。

(ウ) 補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 126,328,497 円である。

(エ) 他会計負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は 14,734,325,294 円である。

ウ 利益剰余金

前年度繰越欠損金は 36,669,307,007 円で、当年度に 5,085,515,125 円の純損失が発生したため、当年度未処理欠損金は 41,754,822,132 円である。

(2) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区分	金額
資本金	
当年度末残高	12,616,891,771
処理額	0
処理後残高	12,616,891,771
資本剰余金	
当年度末残高	14,901,027,582
処理額	0
処理後残高	14,901,027,582
未処分利益剰余金・欠損金	
当年度末残高	△41,754,822,132
処理額	0
処理後残高	△41,754,822,132

当年度未処理欠損金 41,754,822,132 円は翌年度へ繰り越すこととしている。

5 貸借対照表

(単位：円)

資産		負債・資本	
科目	金額	科目	金額
固 定 資 産	66,705,374,901	固 定 負 債	73,250,848,599
流 動 資 産	9,227,377,762	流 動 負 債	9,945,668,684
		繰 延 収 益	6,973,138,159
		資 本 金	12,616,891,771
		剰 余 金	△26,853,794,550
計	75,932,752,663	計	75,932,752,663

前年度との比較貸借対照表は、「別表3」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

- (ア) 有形固定資産は 61,148,848,247 円で、建物 47,193,900,383 円、
器械備品 6,875,314,696 円等であり、前年度末残高に比べて 3,123,809,618 円減少している。
- (イ) 無形固定資産は 2,286,397,113 円で、前年度末残高に比べて 435,793,641 円減少している。
- (ウ) 投資その他の資産は 3,270,129,541 円で、前年度末残高に比べて 468,082,888 円減少している。

イ 流動資産

- (ア) 現金預金は 893,143,238 円で、前年度末残高に比べて 1,316,900,355 円減少している。
- (イ) 未収金は 7,505,748,269 円で、前年度末残高に比べて 600,744,174 円増加している。
- (ウ) 貯蔵品は 835,874,947 円で、前年度末残高に比べて 52,813,798 円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

- (ア) 企業債は 55,028,381,689 円で、前年度末残高に比べて 3,617,992,743 円増加している。
- (イ) 他会計長期借入金は 7,900,000,000 円で、前年度末残高に比べて 1,500,000,000 円増加している。
- (ウ) 引当金は 10,322,466,910 円で、前年度末残高に比べて 1,115,235,519 円増加している。

イ 流動負債

- (ア) 企業債は 2,293,007,257 円で、前年度末残高に比べて 7,540,090,428 円減少している。
- (イ) 未払金は 5,756,095,690 円で、前年度末残高に比べて 1,018,105,782 円減少している。
- (ウ) 引当金は 1,876,312,786 円で、前年度末残高に比べて 85,806,562 円増加している。

ウ 繰延収益

当年度末残高は 6,973,138,159 円で、長期前受金 37,742,822,198 円及び長期前受金収益化累計額△30,769,684,039 円であり、前年度末残高に比べて 2,726,250,085 円増加している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和7年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	87,621,000,000	9,833,097,685	30,299,611,054	55,028,381,689	2,293,007,257

(3) 資本

ア 資本金

資本金は 12,616,891,771 円であり、前年度末残高と同額である。

イ 剰余金

- (ア) 資本剰余金は 14,901,027,582 円で、他会計負担金 14,734,325,294 円、
補助金 126,328,497 円等であり、前年度末残高と同額である。
- (イ) 利益剰余金中の当年度未処理欠損金は 41,754,822,132 円で、当期純損失の計上により、
前年度末残高に比べて 5,085,515,125 円増加している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和7年度	令和6年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
医業収入	37,664,783,418	37,688,819,832	△24,036,414
人件費支出	△29,194,082,060	△27,850,836,260	△1,343,245,800
医療材料等の購入による支出	△15,737,201,611	△16,566,876,050	829,674,439
委託費支出	△5,856,550,289	△5,675,002,422	△181,547,867
その他の事業支出	△10,591,009,692	△9,852,461,789	△738,547,903
一般会計からの繰入による収入	14,823,515,914	14,061,684,249	761,831,665
運営費補助金収入	705,545,339	253,456,783	452,088,556
その他の事業収入	7,092,918,645	6,862,705,507	230,213,138
小計	△1,092,080,336	△1,078,510,150	△13,570,186
利息の支払額	△409,858,456	△376,538,098	△33,320,358
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,501,938,792	△1,455,048,248	△46,890,544
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△2,585,900,642	△1,019,976,849	△1,565,923,793
固定資産の売却による収入	66,595	10,592,340	△10,525,745
施設設備補助金の受入による収入	19,064,000	14,891,753	4,172,247
その他の投資活動による収入	271,169	2,730,894	△2,459,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,566,498,878	△991,761,862	△1,574,737,016
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債の発行による収入	5,911,000,000	2,254,000,000	3,657,000,000
企業債の償還による支出	△9,833,097,685	△4,203,571,779	△5,629,525,906
一般会計からの繰入による収入	5,173,635,000	2,665,318,336	2,508,316,664
短期借入による収入	17,000,000,000	1,700,000,000	15,300,000,000
短期借入金返済による支出	△17,000,000,000	△1,700,000,000	△15,300,000,000
長期借入による収入	1,500,000,000	2,700,000,000	△1,200,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,751,537,315	3,415,746,557	△664,209,242
資金増加（減少）額	△1,316,900,355	968,936,447	△2,285,836,802
資金期首残高	2,210,043,593	1,241,107,146	968,936,447
資金期末残高	893,143,238	2,210,043,593	△1,316,900,355

業務活動によるキャッシュ・フローは△1,501,938,792 円で、前年度に比べて 46,890,544 円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,566,498,878 円で、前年度に比べて 1,574,737,016 円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,751,537,315 円で、前年度に比べて 664,209,242 円減少している。

これらの結果、資金減少額は 1,316,900,355 円となった。なお、資金期末残高 893,143,238 円は、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

別表1

診療状況比較表

(単位:人)

区分		入院			外来		
		令和7年度	令和6年度	増減	令和7年度	令和6年度	増減
がんセンター	延数	113,255	116,133	△ 2,878	141,381	144,783	△ 3,402
	一日平均	310	318	△ 8	584	596	△ 12
総合救急災害医療センター	延数	50,330	49,067	1,263	38,427	37,248	1,179
	一日平均	138	134	4	138	134	4
こども病院	延数	46,938	45,591	1,347	77,968	79,268	△ 1,300
	一日平均	129	125	4	322	326	△ 4
循環器病センター	延数	45,113	44,015	1,098	69,348	72,786	△ 3,438
	一日平均	124	121	3	287	300	△ 13
佐原病院	延数	39,369	40,939	△ 1,570	82,290	84,487	△ 2,197
	一日平均	108	112	△ 4	340	348	△ 8
計	延数	295,005	295,745	△ 740	409,414	418,572	△ 9,158
	一日平均	809	810	△ 1	1,671	1,704	△ 33

(注) 入院の一日平均患者数は年間日数により計算し、外来の平均患者数は各病院ごとの休日を除く営業日数により計算し、それぞれ小数点以下を四捨五入

病床数(令和8年3月31日現在)

(単位:床)

施設名	一般	結核	精神	計
がんセンター	450 (404)	0	0	450 (404)
総合救急災害医療センター	100 (100)	0	50 (50)	150 (150)
こども病院	218 (204)	0	0	218 (204)
循環器病センター	220 (167)	0	0	220 (167)
佐原病院	195 (137)	4 (4)	0	199 (141)
計	1,183 (1,012)	4 (4)	50 (50)	1,237 (1,066)

(注) 病床数の欄の上段は許可病床数、下段カッコ書きは運用病床数

別表2

損益計算書の対前年度比較表

(単位:円)

区分			令和7年度		令和6年度		増減	
			金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率 (%)
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	25,582,439,473	44.34	25,047,554,542	44.98	534,884,931	2.14
		外 来 収 益	12,732,067,750	22.07	12,550,920,662	22.54	181,147,088	1.44
		そ の 他 医 業 収 益	590,468,253	1.02	575,168,269	1.03	15,299,984	2.66
		計	38,904,975,476	67.43	38,173,643,473	68.56	731,332,003	1.92
	医 業 外 収 益	国 庫 補 助 金	701,930,677	1.22	152,706,265	0.27	549,224,412	359.66
		負 担 金 交 付 金	14,817,375,000	25.68	14,059,377,660	25.25	757,997,340	5.39
		患 者 外 給 食 収 益	17,209,167	0.03	17,454,842	0.03	△ 245,675	△ 1.41
		研 究 受 託 収 益	366,461,089	0.64	571,794,051	1.03	△ 205,332,962	△ 35.91
		長 期 前 受 金 戻 入	2,491,150,765	4.32	2,450,516,389	4.40	40,634,376	1.66
		そ の 他 医 業 外 収 益	364,870,591	0.63	239,457,439	0.43	125,413,152	52.37
		計	18,758,997,289	32.51	17,491,306,646	31.41	1,267,690,643	7.25
	特 別 利 益	固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	7,920,397	0.01	△ 7,920,397	皆減
		過 年 度 損 益 修 正 益	31,447,954	0.05	7,120,131	0.01	24,327,823	341.68
		そ の 他 特 別 利 益	107,860	0.00	40	0.00	107,820	269,550.00
		計	31,555,814	0.05	15,040,568	0.03	16,515,246	109.80
	合計		57,695,528,579	100.00	55,679,990,687	100.00	2,015,537,892	3.62
費 用	医 業 費 用	給 与 費	30,254,160,740	48.19	29,842,847,254	48.56	411,313,486	1.38
		材 料 費	14,578,542,168	23.22	14,294,372,234	23.26	284,169,934	1.99
		経 費	8,645,586,626	13.77	8,310,151,112	13.52	335,435,514	4.04
		減 価 償 却 費	4,498,753,145	7.17	4,433,597,259	7.21	65,155,886	1.47
		資 産 減 耗 費	69,360,571	0.11	71,208,502	0.12	△ 1,847,931	△ 2.60
		研 究 研 修 費	131,792,802	0.21	140,367,219	0.23	△ 8,574,417	△ 6.11
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	561,507,458	0.89	464,067,568	0.76	97,439,890	21.00
		計	58,739,703,510	93.56	57,556,611,148	93.65	1,183,092,362	2.06
	医 業 外 費 用	支払利息及び企業債取扱諸費	418,927,862	0.67	375,628,072	0.61	43,299,790	11.53
		患 者 外 給 食 材 料 費	15,723,014	0.03	15,490,877	0.03	232,137	1.50
		受 託 研 究 費	191,317,011	0.30	348,410,283	0.57	△ 157,093,272	△ 45.09
		雑 損 失	3,400,574,665	5.42	2,898,126,972	4.72	502,447,693	17.34
		計	4,026,542,552	6.41	3,637,656,204	5.92	388,886,348	10.69
	特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	14,797,642	0.02	262,993,346	0.43	△ 248,195,704	△ 94.37
		そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	232,389	0.00	△ 232,389	皆減
		計	14,797,642	0.02	263,225,735	0.43	△ 248,428,093	△ 94.38
合計		62,781,043,704	100.00	61,457,493,087	100.00	1,323,550,617	2.15	
当年度純利益			△ 5,085,515,125	-	△ 5,777,502,400	-	691,987,275	11.98

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

施設別損益計算書の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分		経営管理課(旧東金病院含む)				がんセンター				総合救急災害医療センター (救急医療センター及び精神科医療センターを含む)			
		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
収益	医療収入	0	0.00	0	0.00	8,655,916,606	39.43	8,631,349,546	39.95	4,901,536,929	48.86	4,917,532,663	52.03
	業外収入	0	0.00	0	0.00	6,720,238,158	30.61	6,424,506,058	29.73	416,834,919	4.16	417,977,247	4.42
	その他医療収益	0	0.00	0	0.00	364,903,917	1.66	372,106,491	1.72	29,127,091	0.29	22,291,499	0.24
	計	0	0.00	0	0.00	15,741,058,681	71.70	15,427,962,095	71.40	5,347,498,939	53.30	5,357,801,409	56.69
	国庫補助金	17,162,000	2.22	16,845,000	2.30	280,948,310	1.28	81,311,367	0.38	160,360,367	1.60	21,438,498	0.23
	負担金交付金	600,592,000	77.56	658,143,000	89.77	4,460,659,000	20.32	4,442,532,000	20.56	3,627,774,000	36.16	3,202,229,660	33.88
	患者外給収	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	14,380,555	0.14	14,430,175	0.15
	研究受託収	0	0.00	0	0.00	345,298,734	1.57	538,397,632	2.49	6,078,069	0.06	6,367,376	0.07
	長期前受金戻入	152,462	0.02	373,423	0.05	1,038,245,931	4.73	1,037,859,640	4.80	833,047,880	8.30	838,172,991	8.87
	その他医療外収益	156,438,151	20.20	49,869,087	6.80	70,928,567	0.32	78,250,378	0.36	38,148,923	0.38	10,978,663	0.12
費用	計	774,344,613	100.00	725,230,510	98.92	6,196,080,542	28.22	6,178,351,017	28.59	4,679,789,794	46.65	4,093,617,363	43.31
	特定資産売却益	0	0.00	7,920,397	1.08	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	特別年度損益修正	0	0.00	0	0.00	16,908,306	0.08	1,340,939	0.01	4,544,312	0.05	114,000	0.00
	その他特別収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	107,860	0.00	40	0.00
	計	0	0.00	7,920,397	1.08	16,908,306	0.08	1,340,939	0.01	4,652,172	0.05	114,040	0.00
	合計	774,344,613	100.00	733,150,907	100.00	21,954,047,529	100.00	21,607,654,051	100.00	10,031,940,905	100.00	9,451,532,812	100.00
	給与	1,883,192,020	68.77	2,127,602,265	78.96	9,497,063,823	41.52	9,373,214,476	41.75	4,831,810,918	50.31	4,653,578,449	50.38
	材料費	0	0.00	0	0.00	6,539,033,590	28.59	6,106,200,105	27.20	1,559,878,635	16.24	1,534,962,737	16.62
	経費	405,539,187	14.81	365,761,988	13.57	3,101,227,180	13.56	3,076,822,408	13.70	1,228,204,248	12.79	1,086,591,866	11.76
	減価償却費	451,613	0.02	882,815	0.03	2,126,939,038	9.30	2,152,897,082	9.59	1,251,388,533	13.03	1,275,683,559	13.81
費用	資産減耗費	0	0.00	0	0.00	4,872,033	0.02	10,684,600	0.05	10,645,052	0.11	4,207,976	0.05
	研究費	21,166,775	0.77	26,339,394	0.98	48,257,682	0.21	49,570,469	0.22	13,094,803	0.14	15,105,034	0.16
	長期前払消費税償却	71,069,466	2.60	71,080,635	2.64	245,814,145	1.07	243,348,033	1.08	170,638,265	1.78	85,313,087	0.92
	計	2,381,419,061	86.96	2,591,667,097	96.19	21,563,207,491	94.27	21,012,737,173	93.59	9,065,660,454	94.39	8,655,442,708	93.71
	支払利息及び企業債取扱諸費	62,583,212	2.29	14,125,798	0.52	90,733,463	0.40	90,246,480	0.40	187,034,848	1.95	186,635,250	2.02
	患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	13,340,110	0.14	13,024,340	0.14
	受託研究費	0	0.00	0	0.00	179,449,387	0.78	332,093,284	1.48	3,949,787	0.04	2,213,352	0.02
	雑損	294,530,804	10.76	88,568,940	3.29	1,031,299,694	4.51	1,006,501,649	4.48	334,538,545	3.48	378,931,316	4.10
	計	357,114,016	13.04	102,694,738	3.81	1,301,482,544	5.69	1,428,841,413	6.36	538,863,290	5.61	580,804,258	6.29
	特別年度損益修正	0	0.00	39,000	0.00	10,263,706	0.04	11,374,753	0.05	0	0.00	0	0.00
損失	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	232,389	0.00
	計	0	0.00	39,000	0.00	10,263,706	0.04	11,374,753	0.05	0	0.00	232,389	0.00
	合計	2,738,533,077	100.00	2,694,400,835	100.00	22,874,953,741	100.00	22,452,953,339	100.00	9,604,523,744	100.00	9,236,479,355	100.00
当年度純利益		△ 1,964,188,464	-	△ 1,961,249,928	-	△ 920,906,212	-	△ 845,299,288	-	427,417,161	-	215,053,457	-

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

施設別損益計算書の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分		こども病院				循環器病センター				佐原病院			
		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度	
		金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
収益	医療収入	4,916,564,725	40.25	4,784,971,505	40.25	5,020,883,090	59.09	4,608,865,155	58.22	2,087,538,123	49.43	2,104,835,673	51.55
	医療外収入	3,586,153,773	29.36	3,694,861,283	31.08	977,440,244	11.50	1,004,651,097	12.69	1,031,400,656	24.42	1,008,924,977	24.71
	その他医療収益	27,797,187	0.23	26,274,162	0.22	68,192,912	0.80	62,521,772	0.79	100,447,146	2.38	91,974,345	2.25
	計	8,530,515,685	69.84	8,506,106,950	71.55	6,066,516,246	71.39	5,676,038,024	71.70	3,219,385,925	76.23	3,205,734,995	78.51
	国庫補助金	106,908,000	0.88	15,612,600	0.13	74,600,000	0.88	8,705,000	0.11	61,952,000	1.47	8,793,800	0.22
	負担金交付金	3,258,602,000	26.68	3,136,668,000	26.38	2,111,566,000	24.85	1,952,909,000	24.67	758,182,000	17.95	666,896,000	16.33
	患者外給収	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2,828,612	0.07	3,024,667	0.07
	研究受託収	10,615,647	0.09	24,244,674	0.20	1,860,000	0.02	122,728	0.00	2,608,639	0.06	2,661,641	0.07
	長期前受金戻入	257,863,829	2.11	180,299,781	1.52	197,814,788	2.33	207,998,201	2.63	164,025,875	3.88	185,812,353	4.55
	その他医療外収益	40,989,627	0.34	23,402,204	0.20	45,052,609	0.53	67,139,635	0.85	13,312,714	0.32	9,817,472	0.24
費用	計	3,674,979,103	30.09	3,380,227,259	28.43	2,430,893,397	28.61	2,236,874,564	28.26	1,002,909,840	23.75	877,005,933	21.48
	固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	特別年度損益修正益	9,130,337	0.07	2,189,906	0.02	76,820	0.00	2,951,486	0.04	788,179	0.02	523,800	0.01
	その他特別収益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	計	9,130,337	0.07	2,189,906	0.02	76,820	0.00	2,951,486	0.04	788,179	0.02	523,800	0.01
	合計	12,214,625,125	100.00	11,888,524,115	100.00	8,497,486,463	100.00	7,915,864,074	100.00	4,223,083,944	100.00	4,083,264,728	100.00
	給与	5,915,686,948	46.68	5,851,871,631	46.51	4,629,585,248	48.96	4,449,091,617	48.31	3,496,821,783	64.36	3,387,488,816	64.12
	材料	3,827,719,616	30.20	3,975,654,322	31.60	2,030,953,135	21.48	2,059,508,974	22.36	620,957,192	11.43	618,046,096	11.70
	経費	1,695,238,774	13.38	1,664,800,696	13.23	1,397,150,811	14.77	1,361,597,694	14.78	818,226,426	15.06	754,576,460	14.28
	減価償却費	498,013,250	3.93	310,769,141	2.47	327,276,754	3.46	356,489,458	3.87	294,683,957	5.42	336,875,204	6.38
費用	資産減耗費	8,751,784	0.07	44,066,092	0.35	39,515,262	0.42	5,849,177	0.06	5,576,440	0.10	6,400,657	0.12
	研究費	25,502,245	0.20	23,845,385	0.19	18,572,354	0.20	20,545,234	0.22	5,198,943	0.10	4,961,703	0.09
	長期前払消費税償却	31,981,208	0.25	21,438,587	0.17	20,106,844	0.21	21,170,977	0.23	21,897,530	0.40	21,716,249	0.41
	計	12,002,893,825	94.71	11,892,445,854	94.53	8,463,160,408	89.50	8,274,253,131	89.85	5,263,362,271	96.87	5,130,065,185	97.10
	支払利息及び企業債取扱諸費	25,982,325	0.21	12,141,682	0.10	45,955,823	0.49	61,947,137	0.67	6,638,191	0.12	10,531,725	0.20
	患者外給食材料費	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	2,382,904	0.04	2,466,537	0.05
	受託研究費	6,590,191	0.05	14,103,647	0.11	0	0.00	0	0.00	1,327,646	0.02	0	0.00
	雑損	636,868,784	5.03	643,452,349	5.11	946,961,773	10.01	640,439,437	6.95	156,375,065	2.88	140,233,281	2.65
	計	669,441,300	5.28	669,697,678	5.32	992,917,596	10.50	702,386,574	7.63	166,723,806	3.07	153,231,543	2.90
	特別年度損益修正損	1,265,041	0.01	18,846,663	0.15	126,216	0.00	232,732,930	2.53	3,142,679	0.06	0	0.00
	その他特別損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
当年度純利益	計	1,265,041	0.01	18,846,663	0.15	126,216	0.00	232,732,930	2.53	3,142,679	0.06	0	0.00
	合計	12,673,600,166	100.00	12,580,990,195	100.00	9,456,204,220	100.00	9,209,372,635	100.00	5,433,228,756	100.00	5,283,296,728	100.00
	当年度純利益	△ 458,975,041	-	△ 692,466,080	-	△ 958,717,757	-	△ 1,293,508,561	-	△ 1,210,144,812	-	△ 1,200,032,000	-

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨

別表3

貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区分				令和7年度		令和6年度		増減	
				金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率 (%)
資産	固定資産	有形固定資産	土地	6,755,272,259	8.90	6,755,272,259	8.38	0	0.00
			建物	47,193,900,383	62.15	49,205,678,875	61.03	△ 2,011,778,492	△ 4.09
			構築物	64,595,298	0.09	67,304,640	0.08	△ 2,709,342	△ 4.03
			器械備品	6,875,314,696	9.05	8,035,726,910	9.97	△ 1,160,412,214	△ 14.44
			車両	16,169,086	0.02	20,087,186	0.02	△ 3,918,100	△ 19.51
			建設仮勘定	212,687,804	0.28	157,679,274	0.20	55,008,530	34.89
			その他有形固定資産	30,908,721	0.04	30,908,721	0.04	0	0.00
			小計	61,148,848,247	80.53	64,272,657,865	79.72	△ 3,123,809,618	△ 4.86
		無形固定資産	電話加入権	1,799,171	0.00	1,799,171	0.00	0	0.00
			その他無形固定資産	2,284,597,942	3.01	2,720,391,583	3.37	△ 435,793,641	△ 16.02
			小計	2,286,397,113	3.01	2,722,190,754	3.38	△ 435,793,641	△ 16.01
	投資その他の資産	長期前払消費税	3,270,129,541	4.31	3,738,212,429	4.64	△ 468,082,888	△ 12.52	
		破綻更生債権	525,525,966	0.69	526,606,621	0.65	△ 1,080,655	△ 0.21	
		破綻更生債権金 貸倒引当	△ 525,525,966	△ 0.69	△ 526,606,621	△ 0.65	1,080,655	0.21	
		小計	3,270,129,541	4.31	3,738,212,429	4.64	△ 468,082,888	△ 12.52	
		計	66,705,374,901	87.85	70,733,061,048	87.74	△ 4,027,686,147	△ 5.69	
	流動資産	現金預金	893,143,238	1.18	2,210,043,593	2.74	△ 1,316,900,355	△ 59.59	
		未収金	7,505,748,269	9.88	6,905,004,095	8.56	600,744,174	8.70	
		未収金貸倒引当金	△ 9,600,000	△ 0.01	△ 12,300,000	△ 0.02	2,700,000	21.95	
		貯蔵品	835,874,947	1.10	783,061,149	0.97	52,813,798	6.74	
		前払費用	2,141,608	0.00	678,608	0.00	1,463,000	215.59	
		前払金	69,700	0.00	69,700	0.00	0	0.00	
		計	9,227,377,762	12.15	9,886,557,145	12.26	△ 659,179,383	△ 6.67	
	資産合計			75,932,752,663	100.00	80,619,618,193	100.00	△ 4,686,865,530	△ 5.81

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

別表3

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区分				令和7年度		令和6年度		増減	
				金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)	金額	比率 (%)
負債	固定負債	企業債		55,028,381,689	72.47	51,410,388,946	63.77	3,617,992,743	7.04
		他会計長期借入金		7,900,000,000	10.40	6,400,000,000	7.94	1,500,000,000	23.44
		引当金		10,322,466,910	13.59	9,207,231,391	11.42	1,115,235,519	12.11
		計		73,250,848,599	96.47	67,017,620,337	83.13	6,233,228,262	9.30
	流動負債	企業債		2,293,007,257	3.02	9,833,097,685	12.20	△ 7,540,090,428	△ 76.68
		未払金		5,756,095,690	7.58	6,774,201,472	8.40	△ 1,018,105,782	△ 15.03
		引当金		1,876,312,786	2.47	1,790,506,224	2.22	85,806,562	4.79
		その他の流動負債		20,252,951	0.03	108,692,055	0.13	△ 88,439,104	△ 81.37
		計		9,945,668,684	13.10	18,506,497,436	22.96	△ 8,560,828,752	△ 46.26
	繰延収益	長期前受金		37,742,822,198	49.71	32,808,883,498	40.70	4,933,938,700	15.04
		長期前受金収益化累計額		△ 30,769,684,039	△ 40.52	△ 28,561,995,424	△ 35.43	△ 2,207,688,615	△ 7.73
		計		6,973,138,159	9.18	4,246,888,074	5.27	2,726,250,085	64.19
	合計		90,169,655,442	118.75	89,771,005,847	111.35	398,649,595	0.44	
資本	資本金		12,616,891,771	16.62	12,616,891,771	15.65	0	0.00	
	剰余金	資本剰余金	受贈財産評価額	10,109,062	0.01	10,109,062	0.01	0	0.00
			寄附金	30,264,729	0.04	30,264,729	0.04	0	0.00
			補助金	126,328,497	0.17	126,328,497	0.16	0	0.00
			他会計負担金	14,734,325,294	19.40	14,734,325,294	18.28	0	0.00
			小計	14,901,027,582	19.62	14,901,027,582	18.48	0	0.00
		剰余利益金	当年度未処理欠損金	△ 41,754,822,132	△ 54.99	△ 36,669,307,007	△ 45.48	△ 5,085,515,125	△ 13.87
	小計		△ 41,754,822,132	△ 54.99	△ 36,669,307,007	△ 45.48	△ 5,085,515,125	△ 13.87	
	計		△ 26,853,794,550	△ 35.37	△ 21,768,279,425	△ 27.00	△ 5,085,515,125	△ 23.36	
	合計		△ 14,236,902,779	△ 18.75	△ 9,151,387,654	△ 11.35	△ 5,085,515,125	△ 55.57	
負債・資本合計			75,932,752,663	100.00	80,619,618,193	100.00	△ 4,686,865,530	△ 5.81	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

経営分析表

(単位：％)

項 目	令和7年度	令和6年度	算 式
医業収支比率	66.2	66.3	医業収益／医業費用×100
総収支比率	91.9	90.6	総収益／総費用×100
流動比率	92.8	53.4	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	△9.6	△6.1	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	101.1	113.9	固定資産／長期資本×100 (注)
病床利用率	73.9	74.4	年延総入院患者数／年延総病床数 ×100

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

流域下水道事業会計

流域下水道事業会計

1 概況

本県における流域下水道事業は、県内の人口増加が著しい市街地の生活環境整備と湖沼・河川及び海域等の公共用水域の水質保全等を目的として昭和43年度から順次、印旛沼流域、手賀沼流域及び江戸川左岸流域に着手し、流域下水道整備を進めてきたところである。

なお、これらの業務に従事している職員数は、令和8年3月31日現在115人である。

(1) 処理状況

印旛沼流域では、10箇所のポンプ場及び2施設の終末処理場（花見川終末処理場、花見川第二終末処理場）を備えており、令和7年度は年間148,977,957立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均処理水量は408,159立方メートルであった。

手賀沼流域では、1箇所のポンプ場及び1施設の終末処理場（手賀沼終末処理場）を備えており、令和7年度は年間74,343,759立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均処理水量は203,682立方メートルであった。

江戸川左岸流域では、3箇所のポンプ場及び2施設の終末処理場（江戸川第一終末処理場、江戸川第二終末処理場）を備えており、令和7年度は年間136,177,790立方メートルの流入水の処理を行い、一日平均処理水量は373,090立方メートルであった。

(2) 建設事業等

江戸川第一終末処理場の建設改良事業では、令和9年度供用開始を目指し水処理第2系列の建設を進めている。さらに、令和7年度からは水処理第3系列の基礎工事に着手し整備促進を図っている。

また、「千葉県流域下水道ストックマネジメント計画」及び各流域「総合地震対策計画」に基づき、施設の改築・更新、地震対策工事等を実施するとともに、令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した道路陥没事故を受け、平成6年以前に設置された管径2m以上の管路を対象として重点調査を実施している。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款) 流域下水道 事業収益	38,350,439,000	36,460,796,483	△ 1,889,642,517	95.07	うち仮受消費税 及び地方消費税 2,166,223,714
(項) 営業収益	25,715,329,000	23,824,652,941	△ 1,890,676,059	92.65	
営業外収益	12,578,222,000	12,636,123,381	57,901,381	100.46	
特別利益	56,888,000	20,161	△ 56,867,839	0.04	

決算額は、営業収益の維持管理費負担金23,709,347,330円、営業外収益の他会計補助金961,155,000円、長期前受金戻入11,606,988,726円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 流域下水道 事業費用	39,347,719,100	36,309,693,006	1,769,816,500	1,268,209,594	92.28	うち仮払消費税 及び地方消費税 1,996,740,479
(項) 営業費用	38,828,246,100	35,893,175,067	1,769,816,500	1,165,254,533	92.44	
営業外費用	519,473,000	416,517,939	0	102,955,061	80.18	

決算額は、営業費用の処理場費21,360,440,198円、減価償却費13,339,778,442円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費322,543,639円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款) 資本的収入	18,246,833,101	11,530,901,407	△ 6,715,931,694	63.19	うち仮受消費税 及び地方消費税 226,866,563
(項) 国庫補助金	6,886,794,255	4,323,252,186	△ 2,563,542,069	62.78	
企業債	4,664,000,000	2,729,000,000	△ 1,935,000,000	58.51	
建設費負担金	4,712,921,846	2,495,493,112	△ 2,217,428,734	52.95	
他会計補助金	1,983,117,000	1,983,117,000	0	100.00	
固定資産売却 代金	0	39,109	39,109	—	

決算額は、国庫補助金4,323,252,186円、企業債2,729,000,000円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 資本的支出	19,511,871,952	12,786,252,998	6,191,433,490	534,185,464	65.53	うち仮払消費税 及び地方消費税 841,194,001
(項) 建設改良費	16,306,964,952	9,594,846,632	6,190,905,490	521,212,830	58.84	
資産購入費	31,639,000	18,142,050	528,000	12,968,950	57.34	
企業債償還金	1,219,652,000	1,219,648,316	0	3,684	100.00	
その他資本的 支出	1,953,616,000	1,953,616,000	0	0	100.00	

決算額は、建設改良費9,594,846,632円、企業債償還金1,219,648,316円等である。

また、翌年度繰越額6,191,433,490円は、地方公営企業法第26条の規定による繰越額である。

資本的収入が資本的支出に対し不足する額1,255,351,591円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的
収支調整額146,135,000円、減債積立金8,195,000円、建設改良積立金7,722,031円及び過年度分損益勘定
留保資金1,093,299,560円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は34,294,581,916円で、前年度に比べて1,967,043,586円増加している。

これは、維持管理費負担金が1,252,587,791円増加、他会計補助金が721,968,000円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は34,287,062,232円で、前年度に比べて2,123,391,016円増加している。

これは、処理場費が2,008,976,486円増加したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純利益は7,519,684円であり、前年度に比べて156,347,430円減少している。

4 剰余金計算書及び剰余金処分計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資 本 金	
資 本 金	24,878,614,364
資本剰余金	
国 庫 補 助 金	33,940,810,852
他 会 計 補 助 金	6,700,062
建 設 費 負 担 金	13,045,550,368
受 贈 財 産 評 価 額	771,008,408
資 本 剰 余 金 合 計	47,764,069,690
利益剰余金	
利 益 積 立 金	992,178,514
建 設 改 良 積 立 金	72,750,359
未 処 分 利 益 剰 余 金	7,519,684
利 益 剰 余 金 合 計	1,072,448,557
資 本 合 計	73,715,132,611

ア 資本金

(ア) 資本金

前年度末残高は24,862,697,333円で、当年度に組入資本金が15,917,031円増加したため、当年度末残高は24,878,614,364円である。

イ 資本剰余金

(ア) 国庫補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は33,940,810,852円である。

(イ) 他会計補助金

当年度は変動がなく、当年度末残高は6,700,062円である。

(ウ) 建設費負担金

当年度は変動がなく、当年度末残高は13,045,550,368円である。

(エ) 受贈財産評価額

当年度は変動がなく、当年度末残高は771,008,408円である。

ウ 利益剰余金

(ア) 減債積立金

前年度末残高は0円で、前年度末処分利益剰余金のうち8,195,000円を減債積立金に積み立て、当年度に8,195,000円を取り崩したため、当年度末残高は0円である。

(イ) 利益積立金

前年度末残高は836,506,400円で、前年度末未処分利益剰余金のうち155,672,114円を利益積立金に積み立てたため、当年度末残高は992,178,514円である。

(ウ) 建設改良積立金

前年度末残高は80,472,390円で、当年度に7,722,031円を取り崩したため、当年度末残高は72,750,359円である。

(エ) 未処分利益剰余金

前年度末残高は163,867,114円で、8,195,000円を減債積立金に積み立て、155,672,114円を利益積立金に積み立て、当年度に7,519,684円の純利益が発生したため、当年度未処分利益剰余金は、7,519,684円である。

(2) 剰余金処分計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	24,878,614,364
処分額	0
処分後残高	24,878,614,364
資本剰余金	
当年度末残高	47,764,069,690
処分額	0
処分後残高	47,764,069,690
未処分利益剰余金	
当年度末残高	7,519,684
処分額	△ 7,519,684
処分後残高	0

当年度未処分利益剰余金7,519,684円は、減債積立金7,519,684円に処分するものである。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	358,467,170,216	固 定 負 債	42,085,605,613
流 動 資 産	21,525,029,272	流 動 負 債	16,307,190,613
		繰 延 収 益	247,884,270,651
		資 本 金	24,878,614,364
		剰 余 金	48,836,518,247
計	379,992,199,488	計	379,992,199,488

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は350,746,739,154円で、構築物193,258,313,029円、土地62,745,793,946円等であり、前年度末残高に比べて4,568,133,033円減少している。

(イ) 無形固定資産は30,052,062円で、前年度末残高に比べて9,480,056円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は7,690,379,000円で、前年度末残高に比べて333,084,000円減少している。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は12,662,313,077円で、前年度末残高に比べて284,355,857円減少している。

(イ) 未収金は5,649,456,195円で、前年度末残高に比べて3,602,454,549円増加している。

(ウ) 前払費用は126,250,000円で、前年度末残高に比べて46,770,000円減少している。

(エ) 前払金は800,310,000円で、前年度末残高に比べて240,154,799円減少している。

(オ) その他流動資産は2,286,700,000円であり、前年度末残高に比べて64,400,000円減少している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は42,085,605,613円で、前年度末残高に比べて698,557,291円減少している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は3,427,557,291円で、前年度末残高に比べて143,191,025円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和7年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	66,968,300,000	5,109,748,316	21,455,137,096	42,085,605,613	3,427,557,291

(イ) 未払金は6,803,987,548円で、前年度末残高に比べて1,462,673,874円増加している。

(ウ) 前受金は4,897,884,216円で、前年度末残高に比べて998,514,288円増加している。

(エ) 引当金は81,965,614円で、前年度末残高に比べて9,285,611円増加している。

(オ) その他流動負債は1,095,795,944円で、前年度末残高に比べて77,435,256円減少している。

ウ 繰延収益

当年度末残高は247,884,270,651円で、長期前受金316,780,627,507円及び長期前受金収益化累計額△68,896,356,856円であり、前年度末残高に比べて3,502,733,081円減少している。

(3) 資本

ア 資本金

(ア) 資本金は24,878,614,364円で、減債積立金及び建設改良積立金からの組入により、前年度末残高に比べて15,917,031円増加している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は47,764,069,690円で、前年度末残高から変動はない。

(イ) 利益剰余金は1,072,448,557円であり、前年度末残高に比べて8,397,347円減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	7,519,684	163,867,114	△ 156,347,430
減価償却費	13,339,778,442	13,172,945,762	166,832,680
長期前受金戻入額	△ 11,606,988,726	△ 11,607,982,012	993,286
受取利息及び配当金	△ 58,108,069	△ 42,233,881	△ 15,874,188
支払利息及び企業債取扱諸費	321,056,651	316,335,704	4,720,947
固定資産除却費	9,593,774	94,092,334	△ 84,498,560
特別損失	0	105,418,147	△ 105,418,147
未収金の増減額	△ 3,602,454,549	5,349,034,021	△ 8,951,488,570
未払金の増減額	1,462,673,874	△ 421,078,060	1,883,751,934
前受金の増減額	998,514,288	1,236,680,056	△ 238,165,768
前払金の増減額	240,154,799	△ 489,884,799	730,039,598
引当金の増減額	9,285,611	△ 3,876,320	13,161,931
預り金の増減額	△ 77,435,256	417,631,306	△ 495,066,562
前払費用の増減額	46,770,000	△ 145,668,089	192,438,089
小計	1,090,360,523	8,145,281,283	△ 7,054,920,760
受取利息及び配当金	58,108,069	42,233,881	15,874,188
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 321,056,651	△ 316,335,704	△ 4,720,947
業務活動によるキャッシュ・フロー	827,411,941	7,871,179,460	△ 7,043,767,519
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 8,771,759,127	△ 7,864,778,721	△ 906,980,406
国庫補助金等による収入	8,104,255,645	7,790,210,123	314,045,522
県債管理基金への繰入・繰出による収支	397,484,000	△ 689,328,815	1,086,812,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 270,019,482	△ 763,897,413	493,877,931
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	2,729,000,000	2,153,400,000	575,600,000
企業債の償還による支出	△ 3,570,748,316	△ 2,651,902,756	△ 918,845,560
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 841,748,316	△ 498,502,756	△ 343,245,560
資金増加（減少）額	△ 284,355,857	6,608,779,291	△ 6,893,135,148
資金期首残高	12,946,668,934	6,337,889,643	6,608,779,291
資金期末残高	12,662,313,077	12,946,668,934	△ 284,355,857

業務活動によるキャッシュ・フローは827,411,941円で、前年度に比べて7,043,767,519円減少している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△270,019,482円で、前年度に比べて493,877,931円増加している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△841,748,316円で、前年度に比べて343,245,560円減少している。

これらの結果、資金減少額は284,355,857円となった。なお、資金期末残高12,662,313,077円は、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分			令和7年度		令和6年度		増減		
			金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)	
収 益	営業 収益	維 持 管 理 費 負 担 金	21,553,952,173	62.85	20,301,364,382	62.80	1,252,587,791	6.17	
		そ の 他 営 業 収 益	104,823,284	0.31	127,650,728	0.39	△ 22,827,444	△ 17.88	
		計	21,658,775,457	63.16	20,429,015,110	63.19	1,229,760,347	6.02	
	営業外 収益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	58,108,069	0.17	42,233,881	0.13	15,874,188	37.59	
		他 会 計 補 助 金	961,155,000	2.80	239,187,000	0.74	721,968,000	301.84	
		長 期 前 受 金 戻 入	11,606,988,726	33.84	11,520,052,742	35.64	86,935,984	0.75	
		雑 収 益	9,536,335	0.03	9,120,327	0.03	416,008	4.56	
		計	12,635,788,130	36.84	11,810,593,950	36.53	825,194,180	6.99	
		特別 利益	固 定 資 産 売 却 益	18,329	0.00	0	0.00	18,329	皆増
	そ の 他 特 別 利 益		0	0.00	87,929,270	0.27	△ 87,929,270	皆減	
	計		18,329	0.00	87,929,270	0.27	△ 87,910,941	△ 99.98	
	合計		34,294,581,916	100.00	32,327,538,330	100.00	1,967,043,586	6.08	
	費 用	営業 費用	管 渠 費	234,529,764	0.68	263,158,841	0.82	△ 28,629,077	△ 10.88
			ポ ン プ 場 費	406,521,109	1.19	217,268,856	0.68	189,252,253	87.11
			処 理 場 費	19,432,724,524	56.68	17,423,748,038	54.17	2,008,976,486	11.53
			総 係 費	474,773,963	1.38	507,988,271	1.58	△ 33,214,308	△ 6.54
減 価 償 却 費			13,339,778,442	38.91	13,172,945,762	40.96	166,832,680	1.27	
資 産 減 耗 費			9,593,774	0.03	151,229,334	0.47	△ 141,635,560	△ 93.66	
計			33,897,921,576	98.87	31,736,339,102	98.67	2,161,582,474	6.81	
営業外 費用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	321,056,651	0.94	316,335,704	0.98	4,720,947	1.49	
		雑 支 出	68,084,005	0.20	5,578,263	0.02	62,505,742	1,120.52	
		計	389,140,656	1.13	321,913,967	1.00	67,226,689	20.88	
特別 損失		そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	105,418,147	0.33	△ 105,418,147	皆減	
		計	0	0.00	105,418,147	0.33	△ 105,418,147	皆減	
合計		34,287,062,232	100.00	32,163,671,216	100.00	2,123,391,016	6.60		
当 年 度 純 利 益			7,519,684	—	163,867,114	—	△ 156,347,430	△ 95.41	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

貸借対照表の対前年度比較表(その1)

(単位:円)

区 分				令和7年度		令和6年度		増 減	
				金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	62,745,793,946	16.51	62,745,793,946	16.43	0	0.00
			建 物	40,056,223,770	10.54	40,166,024,693	10.52	△ 109,800,923	△ 0.27
			構 築 物	193,258,313,029	50.86	197,016,460,908	51.58	△ 3,758,147,879	△ 1.91
			機 械 及 び 装 置	46,560,772,952	12.25	45,706,377,694	11.97	854,395,258	1.87
			車 両 運 搬 具	2,756,521	0.00	1,088,961	0.00	1,667,560	153.13
			工 具 器 具 及 び 備 品	118,036,856	0.03	118,341,731	0.03	△ 304,875	△ 0.26
			建 設 仮 勘 定	8,004,842,080	2.11	9,560,784,254	2.50	△ 1,555,942,174	△ 16.27
			小 計	350,746,739,154	92.30	355,314,872,187	93.03	△ 4,568,133,033	△ 1.29
	無 形 固 定 資 産	地 上 権	1,310,861	0.00	1,747,811	0.00	△ 436,950	△ 25.00	
		施 設 利 用 権	2,288,050	0.00	2,513,440	0.00	△ 225,390	△ 8.97	
		ソ フ ト ウ ェ ア	26,453,151	0.01	35,270,867	0.01	△ 8,817,716	△ 25.00	
		小 計	30,052,062	0.01	39,532,118	0.01	△ 9,480,056	△ 23.98	
	投 資 の 資 産 そ の 他	出 資 金	15,000,000	0.00	15,000,000	0.00	0	0.00	
		県 債 管 理 基 金	7,675,379,000	2.02	8,008,463,000	2.10	△ 333,084,000	△ 4.16	
		小 計	7,690,379,000	2.02	8,023,463,000	2.10	△ 333,084,000	△ 4.15	
	計			358,467,170,216	94.34	363,377,867,305	95.14	△ 4,910,697,089	△ 1.35
	流 動 資 産	現 金 預 金	12,662,313,077	3.33	12,946,668,934	3.39	△ 284,355,857	△ 2.20	
		未 収 金	5,649,456,195	1.49	2,047,001,646	0.54	3,602,454,549	175.99	
		前 払 費 用	126,250,000	0.03	173,020,000	0.05	△ 46,770,000	△ 27.03	
		前 払 金	800,310,000	0.21	1,040,464,799	0.27	△ 240,154,799	△ 23.08	
		そ の 他 流 動 資 産	2,286,700,000	0.60	2,351,100,000	0.62	△ 64,400,000	△ 2.74	
		計	21,525,029,272	5.66	18,558,255,379	4.86	2,966,773,893	15.99	
資産合計			379,992,199,488	100.00	381,936,122,684	100.00	△ 1,943,923,196	△ 0.51	

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

貸借対照表の対前年度比較表(その2)

(単位:円)

区 分				令和7年度		令和6年度		増 減	
				金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)
負債	固定負債	企業債	建設改良等充当企業債	38,396,105,613	10.10	38,215,862,904	10.01	180,242,709	0.47
			そ の 他 充 当 企 業 債	3,689,500,000	0.97	4,568,300,000	1.20	△ 878,800,000	△ 19.24
			計	42,085,605,613	11.08	42,784,162,904	11.20	△ 698,557,291	△ 1.63
	流動負債	企 業 債		3,427,557,291	0.90	3,570,748,316	0.93	△ 143,191,025	△ 4.01
		未 払 金		6,803,987,548	1.79	5,341,313,674	1.40	1,462,673,874	27.38
		前 受 金		4,897,884,216	1.29	3,899,369,928	1.02	998,514,288	25.61
		引 当 金		81,965,614	0.02	72,680,003	0.02	9,285,611	12.78
		そ の 他 流 動 負 債		1,095,795,944	0.29	1,173,231,200	0.31	△ 77,435,256	△ 6.60
		計		16,307,190,613	4.29	14,057,343,121	3.68	2,249,847,492	16.00
	繰延収益	長 期 前 受 金		316,780,627,507	83.37	308,684,718,422	80.82	8,095,909,085	2.62
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		△ 68,896,356,856	△ 18.13	△ 57,297,714,690	△ 15.00	△ 11,598,642,166	△ 20.24
		計		247,884,270,651	65.23	251,387,003,732	65.82	△ 3,502,733,081	△ 1.39
	合計			306,277,066,877	80.60	308,228,509,757	80.70	△ 1,951,442,880	△ 0.63
資本	資 本 金			24,878,614,364	6.55	24,862,697,333	6.51	15,917,031	0.06
	剰余金	資本剰余金	国 庫 補 助 金	33,940,810,852	8.93	33,940,810,852	8.89	0	0.00
			他 会 計 補 助 金	6,700,062	0.00	6,700,062	0.00	0	0.00
			建 設 費 負 担 金	13,045,550,368	3.43	13,045,550,368	3.42	0	0.00
			受 贈 財 産 評 価 額	771,008,408	0.20	771,008,408	0.20	0	0.00
			小計	47,764,069,690	12.57	47,764,069,690	12.51	0	0.00
	本金	利益剰余金	利 益 積 立 金	992,178,514	0.26	836,506,400	0.22	155,672,114	18.61
			建 設 改 良 積 立 金	72,750,359	0.02	80,472,390	0.02	△ 7,722,031	△ 9.60
			当年度未処分利益剰余金	7,519,684	0.00	163,867,114	0.04	△ 156,347,430	△ 95.41
			小計	1,072,448,557	0.28	1,080,845,904	0.28	△ 8,397,347	△ 0.78
	計			48,836,518,247	12.85	48,844,915,594	12.79	△ 8,397,347	△ 0.02
	合計			73,715,132,611	19.40	73,707,612,927	19.30	7,519,684	0.01
	負債・資本合計				379,992,199,488	100.00	381,936,122,684	100.00	△ 1,943,923,196

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝(当年度の実数－前年度の実数)÷前年度の実数(絶対値)×100

経営分析表

(単位：％)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式
営業収支比率	63.9	64.4	営業収益／営業費用×100
総収支比率	100.0	100.5	総収益／総費用×100
流動比率	132.0	132.0	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	84.6	85.1	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	98.6	98.8	固定資産／長期資本×100 (注)

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益

九 十 九 里 地 域 水 道 企 業 団
水 道 用 水 供 給 事 業 会 計

九十九里地域水道企業団 水道用水供給事業会計

1 概況

九十九里地域水道企業団は水道用水供給事業体として設立され、昭和52年の給水開始以降、令和7年度までの間、九十九里地域の末端給水事業体（八匠水道企業団、山武郡市広域水道企業団、長生郡市広域市町村圏組合）に水道用水を供給した。令和8年4月からは南房総地域の水道用水供給事業と統合し、統合後の事業を千葉県企業局が運営することとなった。

なお、これらの業務に従事していた職員数は、令和8年3月31日現在84人であった。

（1）業務状況

令和7年度の年間送水量は38,337,698立方メートル、一日平均送水量は105,035立方メートル、一日最大送水量は116,168立方メートルであった。

（2）建設事業等

建設改良事業として、東金取水場粉末活性炭注入設備更新工事や、その他の浄水場における設備の更新工事を実施した。

2 予算・決算

（1）収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款) 水道用水供給 事業収益	6,833,120,000	6,836,083,110	2,963,110	100.04	うち仮受消費税 及び地方消費税 560,127,420
(項) 営業収益	6,160,483,000	6,160,330,190	△ 152,810	100.00	
営業外収益	540,432,000	544,371,293	3,939,293	100.73	
特別利益	132,205,000	131,381,627	△ 823,373	99.38	

決算額は、営業収益の給水収益6,158,776,990円、営業外収益の長期前受金戻入541,765,146円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 水道用水供給 事業費用	7,074,926,000	6,884,777,715	0	190,148,285	97.31	うち仮払消費税 及び地方消費税 255,753,231
(項) 営業費用	6,331,791,000	6,181,328,534	0	150,462,466	97.62	
営業外費用	134,958,000	134,956,069	0	1,931	100.00	
特別損失	578,177,000	568,493,112	0	9,683,888	98.33	
予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	

決算額は、営業費用の原水及び浄水費3,189,978,671円、減価償却費2,672,884,241円、営業外費用の消費税及び地方消費税89,256,000円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款) 資本的収入	192,726,000	151,695,128	△ 41,030,872	78.71	うち仮受消費税 及び地方消費税 6,284
(項) 企 業 債	141,900,000	141,900,000	0	100.00	
国庫補助金	50,757,000	9,726,000	△ 41,031,000	19.16	
固定資産売却代金	69,000	69,128	128	100.19	

決算額は、企業債141,900,000円、国庫補助金9,726,000円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款) 資本的支出	3,240,631,000	2,975,915,215	0	264,715,785	91.83	うち仮払消費税 及び地方消費税 214,532,237
(項) 建設改良費	2,667,213,000	2,402,497,851	0	264,715,149	90.08	
企業債償還金	482,848,000	482,847,694	0	306	100.00	
年賦償還金	90,561,000	90,560,764	0	236	100.00	
国庫補助金返還金	9,000	8,906	0	94	98.96	

決算額は、建設改良費の改良施設費2,229,535,000円、固定資産取得費126,774,745円等である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,824,220,087円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額214,470,753円及び過年度分損益勘定留保資金2,609,749,334円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は6,275,955,714円で、前年度に比べて20,431,213円増加している。

これは、過年度損益修正益が60,728,046円減少したものの、給水収益が70,157,438円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は6,539,834,072円で、前年度に比べて613,446,034円増加している。

これは、原水及び浄水費が159,374,320円、減価償却費が68,677,286円増加したほか、減損損失が276,774,658円増加したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純損失は263,878,358円であり、前年度の純利益329,136,463円に比べて、純損益は593,014,821円減少している。

4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
資本金	47,292,568,999
資本剰余金	
その他資本剰余金	1,646,948,030
資本剰余金合計	1,646,948,030
利益剰余金	
未処分利益剰余金	△ 263,878,358
利益剰余金合計	△ 263,878,358
資本合計	48,675,638,671

ア 資本金

資本金は、前年度末残高は47,441,456,330円で、前年度未処理欠損金148,887,331円を減資により補填したため、当年度末残高は47,292,568,999円である。

イ 資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は1,646,948,030円である。

ウ 利益剰余金

前年度末残高は△148,887,331円で、その全額を減資により欠損補填したものの、当年度に263,878,358円の純損失が発生したため、当年度末残高は△263,878,358円である。

(2) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	47,292,568,999
処理額	0
処理後残高	47,292,568,999
資本剰余金	
当年度末残高	1,646,948,030
処理額	0
処理後残高	1,646,948,030
未処理欠損金	
当年度末残高	△ 263,878,358
処理額	0
処理後残高	△ 263,878,358

当年度未処理欠損金263,878,358円は翌年度へ繰り越すこととしている。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	58,047,823,229	固 定 負 債	2,527,262,775
流 動 資 産	8,529,205,447	流 動 負 債	2,864,209,215
		繰 延 収 益	12,509,918,015
		資 本 金	47,292,568,999
		剰 余 金	1,383,069,672
計	66,577,028,676	計	66,577,028,676

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は29,440,663,512円で、構築物12,381,437,444円、機械及び装置11,202,026,792円等であり、前年度末残高に比べて110,458,561円増加している。

(イ) 無形固定資産は27,607,159,717円で、ダム使用権27,543,177,577円等であり、前年度末残高に比べて1,141,127,428円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は、投資有価証券1,000,000,000円であり、前年度末残高と同額である。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は8,385,088,294円で、前年度末残高に比べて356,888,313円増加している。

(イ) 未収金は108,309,223円で、前年度末残高に比べて48,576,981円増加している。

(ウ) 貯蔵品は35,807,930円で、前年度末残高に比べて7,130,000円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は2,433,530,506円で、令和9年度以降に償還する額であり、前年度末残高に比べて301,126,011円減少している。

(イ) 年賦未払金は93,732,269円で、水利権確保のための借入のうち令和9年度以降に償還する額であり、前年度末残高に比べて92,132,870円減少している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は443,026,011円で、令和8年度に償還する額であり、前年度末残高に比べて39,821,683円減少している。

(イ) 未払金は2,267,773,740円で、前年度末残高に比べて647,541,982円増加している。

(ウ) 年賦未払金は92,132,870円で、水利権確保のための借入のうち令和8年度に償還する額であり、前年度末残高に比べて1,572,106円増加している。

(エ) 引当金は56,625,276円で、賞与引当金47,431,129円、法定福利費引当金9,194,147円であり、前年度末残高に比べて1,509,305円増加している。

(オ) その他流動負債は4,651,318円で、前年度末残高に比べて4,361,766円減少している。

ウ 繰延収益

当年度末残高は12,509,918,015円で、長期前受金31,126,945,667円及び長期前受金収益化累計額△18,617,027,652円であり、前年度末残高に比べて567,659,742円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和7年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	53,082,200,000	482,847,694	50,205,643,483	2,433,530,506	443,026,011

(3) 資本

ア 資本金

資本金は47,292,568,999円で、前年度未処理欠損金を減資により補填したため、前年度末残高に比べて148,887,331円減少している。

イ 剰余金

(ア) 資本剰余金は1,646,948,030円で、前年度末残高と同額である。

(イ) 利益剰余金は△263,878,358円であり、前年度末残高に比べて114,991,027円減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 263,878,358	329,136,463	△ 593,014,821
減価償却費	2,672,884,241	2,604,206,955	68,677,286
資産減耗費	72,968,101	113,158,493	△ 40,190,392
引当金の増減額	1,409,553	3,632,541	△ 2,222,988
長期前受金戻入額	△ 541,765,146	△ 531,389,926	△ 10,375,220
特別利益・特別損失のうち減価償却費等	437,207,357	△ 33,736,015	470,943,372
受取利息・配当金	△ 1,005,689	△ 1,140,709	135,020
支払利息等	45,644,869	52,288,640	△ 6,643,771
未収金の増減額	△ 48,576,981	28,768,095	△ 77,345,076
貯蔵品の増減額	△ 7,130,000	0	△ 7,130,000
その他資産増減額	283,464	△ 139,345	422,809
未払金の増減額	647,541,982	△ 486,521,046	1,134,063,028
消費税資本的収支調整額	0	164,180,509	△ 164,180,509
その他負債増減額	△ 4,361,766	942,889	△ 5,304,655
小計	3,011,221,627	2,243,387,544	767,834,083
利息及び配当金の受取額	1,005,689	1,140,709	△ 135,020
利息の支払額	△ 45,644,869	△ 52,288,640	6,643,771
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,966,582,447	2,192,239,613	774,342,834
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,126,791,374	△ 1,848,167,549	△ 278,623,825
有形固定資産の売却による収入	62,844	80,000	△ 17,156
無形固定資産の取得による支出	△ 61,174,240	△ 1,320,000	△ 59,854,240
国庫補助金等の受入等による収入	9,726,000	3,783,000	5,943,000
国庫補助金等の返還等による支出	△ 8,906	△ 797,222	788,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,178,185,676	△ 1,846,421,771	△ 331,763,905
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	141,900,000	364,900,000	△ 223,000,000
企業債の償還による支出	△ 482,847,694	△ 488,716,915	5,869,221
年賦未払金支出	△ 90,560,764	△ 89,015,483	△ 1,545,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 431,508,458	△ 212,832,398	△ 218,676,060
資金増加（減少）額	356,888,313	132,985,444	223,902,869
資金期首残高	8,028,199,981	7,895,214,537	132,985,444
資金期末残高	8,385,088,294	8,028,199,981	356,888,313

業務活動によるキャッシュ・フローは2,966,582,447円で、前年度に比べて774,342,834円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△2,178,185,676円で、前年度に比べて331,763,905円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△431,508,458円で、前年度に比べて218,676,060円減少している。

これらの結果、資金増加額は356,888,313円となった。なお、資金期末残高8,385,088,294円は、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分			令和7年度		令和6年度		増 減	
			金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	比 率(%)
収 益	営業収益	給 水 収 益	5,598,888,181	89.21	5,528,730,743	88.38	70,157,438	1.27
		その他の営業収益	1,412,000	0.02	1,412,000	0.02	0	0.00
		計	5,600,300,181	89.23	5,530,142,743	88.40	70,157,438	1.27
	営業外収益	受取利息及び配当金	1,005,689	0.02	1,140,709	0.02	△ 135,020	△ 11.84
		長期前受金戻入	541,765,146	8.63	531,389,926	8.49	10,375,220	1.95
		雑 収 益	1,511,787	0.02	1,620,710	0.03	△ 108,923	△ 6.72
		計	544,282,622	8.67	534,151,345	8.54	10,131,277	1.90
	特別利益	固定資産売却益	87,156	0.00	9,673	0.00	77,483	801.02
		過年度損益修正益	130,492,694	2.08	191,220,740	3.06	△ 60,728,046	△ 31.76
		その他の特別利益	793,061	0.01	0	0.00	793,061	皆増
		計	131,372,911	2.09	191,230,413	3.06	△ 59,857,502	△ 31.30
	合 計		6,275,955,714	100.00	6,255,524,501	100.00	20,431,213	0.33
	費 用	営業費用	原水及び浄水費	2,939,261,472	44.94	2,779,887,152	46.91	159,374,320
総 係 費			236,291,489	3.61	219,235,044	3.70	17,056,445	7.78
減価償却費			2,672,884,241	40.87	2,604,206,955	43.94	68,677,286	2.64
資産減耗費			77,138,101	1.18	113,158,493	1.91	△ 36,020,392	△ 31.83
計			5,925,575,303	90.61	5,716,487,644	96.46	209,087,659	3.66
営業外費用		支払利息及び 企業債取扱諸費	45,644,869	0.70	52,288,640	0.88	△ 6,643,771	△ 12.71
		雑 支 出	120,788	0.00	116,389	0.00	4,399	3.78
		計	45,765,657	0.70	52,405,029	0.88	△ 6,639,372	△ 12.67
特別損失		減 損 損 失	276,774,658	4.23	0	0.00	276,774,658	皆増
		過年度損益修正損	226,127,073	3.46	145,765,365	2.46	80,361,708	55.13
		その他の特別損失	65,591,381	1.00	11,730,000	0.20	53,861,381	459.18
		計	568,493,112	8.69	157,495,365	2.66	410,997,747	260.96
合 計		6,539,834,072	100.00	5,926,388,038	100.00	613,446,034	10.35	
当 年 度 純 損 益			△ 263,878,358	—	329,136,463	—	△ 593,014,821	△ 180.17

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

貸借対照表の対前年度比較表

(単位：円)

区 分				令和7年度		令和6年度		増	減
				金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	比率(%)
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	2,838,919,959	4.26	3,162,664,617	4.71	△ 323,744,658	△ 10.24
			建 物	1,662,189,361	2.50	1,890,410,163	2.81	△ 228,220,802	△ 12.07
			構 築 物	12,381,437,444	18.60	12,849,998,027	19.12	△ 468,560,583	△ 3.65
			機 械 及 び 装 置	11,202,026,792	16.83	10,951,761,316	16.30	250,265,476	2.29
			車 両 運 搬 具	3,539,346	0.01	2,705,552	0.00	833,794	30.82
			工 具 器 具 及 び 備 品	68,535,808	0.10	52,439,764	0.08	16,096,044	30.69
			建 設 仮 勘 定	1,284,014,802	1.93	420,225,512	0.63	863,789,290	205.55
		小 計	29,440,663,512	44.22	29,330,204,951	43.65	110,458,561	0.38	
		無 形 固 定 資 産	ダ ム 使 用 権	27,543,177,577	41.37	28,745,239,245	42.78	△ 1,202,061,668	△ 4.18
			ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	47,101,350	0.07	0	0.00	47,101,350	皆増
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	16,880,790	0.03	3,047,900	0.00	13,832,890	453.85
			小 計	27,607,159,717	41.47	28,748,287,145	42.78	△ 1,141,127,428	△ 3.97
		そ の 他 投 資 資 産	投 資 有 価 証 券	1,000,000,000	1.50	1,000,000,000	1.49	0	0.00
			小 計	1,000,000,000	1.50	1,000,000,000	1.49	0	0.00
	計		58,047,823,229	87.19	59,078,492,096	87.92	△ 1,030,668,867	△ 1.74	
	流 動 資 産	現 金 預 金	8,385,088,294	12.59	8,028,199,981	11.95	356,888,313	4.45	
		未 収 金	108,309,223	0.16	59,732,242	0.09	48,576,981	81.32	
		貯 蔵 品	35,807,930	0.05	28,677,930	0.04	7,130,000	24.86	
		そ の 他 流 動 資 産	0	0.00	283,464	0.00	△ 283,464	皆減	
		計	8,529,205,447	12.81	8,116,893,617	12.08	412,311,830	5.08	
資 産 合 計				66,577,028,676	100.00	67,195,385,713	100.00	△ 618,357,037	△ 0.92
負 債	固 定 負 債	企 業 債	2,433,530,506	3.66	2,734,656,517	4.07	△ 301,126,011	△ 11.01	
		年 賦 未 払 金	93,732,269	0.14	185,865,139	0.28	△ 92,132,870	△ 49.57	
		計	2,527,262,775	3.80	2,920,521,656	4.35	△ 393,258,881	△ 13.47	
	流 動 負 債	企 業 債	443,026,011	0.67	482,847,694	0.72	△ 39,821,683	△ 8.25	
		未 払 金	2,267,773,740	3.41	1,620,231,758	2.41	647,541,982	39.97	
		年 賦 未 払 金	92,132,870	0.14	90,560,764	0.13	1,572,106	1.74	
		引 当 金	56,625,276	0.09	55,115,971	0.08	1,509,305	2.74	
		そ の 他 流 動 負 債	4,651,318	0.01	9,013,084	0.01	△ 4,361,766	△ 48.39	
		計	2,864,209,215	4.30	2,257,769,271	3.36	606,439,944	26.86	
		繰 延 収 益	長 期 前 受 金	31,126,945,667	46.75	31,363,156,188	46.67	△ 236,210,521	△ 0.75
	長期前受金収益化累計額	△ 18,617,027,652	△ 27.96	△ 18,285,578,431	△ 27.21	△ 331,449,221	△ 1.81		
	計	12,509,918,015	18.79	13,077,577,757	19.46	△ 567,659,742	△ 4.34		
	合計			17,901,390,005	26.89	18,255,868,684	27.17	△ 354,478,679	△ 1.94
	資 本	資 本 金			47,292,568,999	71.03	47,441,456,330	70.60	△ 148,887,331
剰 余 金		剰 余 金 本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,646,948,030	2.47	1,646,948,030	2.45	0	0.00
			小 計	1,646,948,030	2.47	1,646,948,030	2.45	0	0.00
		剰 余 利 益	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 263,878,358	△ 0.40	△ 148,887,331	△ 0.22	△ 114,991,027	△ 77.23
			小 計	△ 263,878,358	△ 0.40	△ 148,887,331	△ 0.22	△ 114,991,027	△ 77.23
			計	1,383,069,672	2.08	1,498,060,699	2.23	△ 114,991,027	△ 7.68
合計			48,675,638,671	73.11	48,939,517,029	72.83	△ 263,878,358	△ 0.54	
負債・資本合計				66,577,028,676	100.00	67,195,385,713	100.00	△ 618,357,037	△ 0.92

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

経営分析表

(単位：％)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式
営業収支比率	94.5	96.7	(営業収益－受託工事収益)／(営業費用－受託工事費用)×100
総収支比率	96.0	105.6	総収益／総費用×100
流動比率	297.8	359.5	流動資産／流動負債×100
自己資本構成比率	91.9	92.3	自己資本／総資本×100 (注)
固定資産対長期資本比率	91.1	91.0	固定資産／長期資本×100 (注)
施設利用率	54.1	53.0	一日平均送水量／一日送水能力×100
有収率	100.0	100.0	年間有収水量／年間送水量×100
供給単価	146.04 円/㎥	147.11 円/㎥	給水収益／年間総有収水量
給水原価	141.62 円/㎥	139.36 円/㎥	$\frac{\text{経常費用－長期前受金戻入－受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益

南房総広域水道企業団
水道用水供給事業会計

南房総広域水道企業団 水道用水供給事業会計

1 概況

南房総広域水道企業団は水道用水供給事業体として設立され、平成8年の給水開始以降、令和7年度までの間、夷隅・安房地域の末端給水事業体（鴨川市、南房総市、鋸南町、三芳水道企業団及び夷隅郡市広域市町村圏事務組合）に水道用水を供給した。令和8年4月からは九十九里地域の水道用水供給事業と統合し、統合後の事業を千葉県企業局が運営することとなった。

なお、これらの業務に従事していた職員数は、令和8年3月31日現在30人であった。

(1) 業務状況

令和7年度の年間送水量は13,082,356立方メートル、一日平均送水量は35,842立方メートル、一日最大送水量は40,459立方メートルであった。

(2) 建設事業等

建設改良事業として、大多喜浄水場の浄水池築造工事やその他設備の更新工事等を実施した。

2 予算・決算

(1) 収益的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款) 水道用水供給 事業収益	4,083,142,000	4,186,479,835	103,337,835	102.53	うち仮受消費税 及び地方消費税 286,839,326
(項) 営業収益	3,135,880,000	3,155,077,703	19,197,703	100.61	
営業外収益	947,262,000	1,031,402,132	84,140,132	108.88	

決算額は、営業収益の給水収益3,152,585,929円、営業外収益の長期前受金戻入943,921,416円等である。

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)水道用水供給 事業費用	4,112,081,000	3,967,414,684	0	144,666,316	96.48	うち仮払消費税 及び地方消費税 142,538,279
(項)営業費用	4,036,930,000	3,932,188,095	0	104,741,905	97.41	
営業外費用	69,234,000	19,349,215	0	49,884,785	27.95	
特別損失	0	15,877,374	0	△ 15,877,374	—	
予備費	5,917,000	0	0	5,917,000	0	

決算額は、営業費用の原水及び浄水費1,539,686,539円、減価償却費2,074,698,803円、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費19,046,536円等である。

(2) 資本的収支

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (%)	備 考
(款)資本的収入	0	0	0	—	うち仮受消費税 及び地方消費税 0

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (%)	備 考
(款)資本的支出	2,952,207,900	2,778,055,036	0	174,152,864	94.10	うち仮払消費税及び 地方消費税 227,573,642
(項)建設改良費	2,677,035,900	2,512,883,711	0	164,152,189	93.87	
企業債償還金	236,759,000	236,758,899	0	101	100.00	
年賦償還金	28,413,000	28,412,426	0	574	100.00	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

決算額は、建設改良費の改良施設費1,347,724,400円、建設工事費1,090,175,900円等である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,778,055,036円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額227,277,215円及び過年度分損益勘定留保資金2,550,777,821円で補填している。

3 損益計算書

前年度との比較損益計算書は、「別表1」のとおりである。

(1) 収益

総収益は3,818,303,061円で、前年度に比べて37,334,343円増加している。

これは、給水収益が21,135,097円増加したことなどによるものである。

(2) 費用

総費用は3,826,515,125円で、前年度に比べて210,896,999円増加している。

これは、原水及び浄水費が144,275,082円、資産減耗費が31,487,821円増加したことなどによるものである。

(3) 純利益

収益から費用を差し引いた純損失は8,212,064円であり、前年度の純利益165,350,592円に比べて、純損益は173,562,656円減少している。

4 剰余金計算書及び欠損金処理計算書

(1) 剰余金計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
資本金	27,717,210,889
資本剰余金	
資本剰余金合計	0
利益剰余金	
利益積立金	165,350,592
未処分利益剰余金	△ 8,212,064
利益剰余金合計	157,138,528
資本合計	27,874,349,417

ア 資本金

資本金は、前年度末残高は27,605,023,458円で、前年度未処分利益剰余金112,187,431円を資本金に組入したため、当年度末残高は27,717,210,889円である。

イ 資本剰余金

当年度は変動がなく、当年度末残高は0円である。

ウ 利益剰余金

前年度末残高は277,538,023円で、112,187,431円を資本金に組入し、当年度に8,212,064円の純損失が発生したため、当年度末残高は157,138,528円である。

(2) 欠損金処理計算書

(単位：円)

区 分	金 額
資本金	
当年度末残高	27,717,210,889
処理額	0
処理後残高	27,717,210,889
資本剰余金	
当年度末残高	0
処理額	0
処理後残高	0
未処理欠損金	
当年度末残高	△ 8,212,064
処理額	0
処理後残高	△ 8,212,064

当年度未処理欠損金8,212,064円は翌年度へ繰り越すこととしている。

5 貸借対照表

(単位：円)

資 産		負 債 ・ 資 本	
科 目	金 額	科 目	金 額
固 定 資 産	42,394,248,876	固 定 負 債	1,763,273,188
流 動 資 産	7,625,640,979	流 動 負 債	2,281,959,300
		繰 延 収 益	18,100,307,950
		資 本 金	27,717,210,889
		剰 余 金	157,138,528
計	50,019,889,855	計	50,019,889,855

前年度との比較貸借対照表は、「別表2」のとおりである。

(1) 資産

ア 固定資産

(ア) 有形固定資産は24,245,184,050円で、構築物18,811,452,981円、機械及び装置3,696,609,765円等であり、前年度末残高に比べて940,625,915円増加している。

(イ) 無形固定資産は16,649,064,826円で、ダム使用権16,619,359,430円等であり、前年度末残高に比べて786,700,850円減少している。

(ウ) 投資その他の資産は、投資有価証券1,500,000,000円であり、前年度末残高と同額である。

イ 流動資産

(ア) 現金預金は7,139,039,391円で、前年度末残高に比べて63,289,327円減少している。

(イ) 未収金は434,013,967円で、前年度末残高に比べて166,450,360円増加している。

(ウ) 貯蔵品は52,587,621円で、前年度末残高に比べて1,328,701円増加している。

(2) 負債

ア 固定負債

(ア) 企業債は1,733,865,738円で、令和9年度以降に償還する額であり、前年度末残高に比べて210,125,724円減少している。

(イ) 年賦未払金は29,407,450円で、水利権確保のための借入のうち令和9年度以降に償還する額であり、前年度末残高に比べて28,905,657円減少している。

イ 流動負債

(ア) 企業債は210,041,724円で、令和8年度に償還する額であり、前年度末残高に比べて26,633,175円減少している。

(イ) 未払金は2,020,426,604円で、前年度末残高に比べて1,300,459,658円増加している。

(ウ) 年賦未払金は28,905,657円で、水利権確保のための借入のうち令和8年度に償還する額であり、前年度末残高に比べて493,231円増加している。

(エ) 引当金は22,559,000円で、賞与引当金18,837,000円、法定福利費引当金3,722,000円であり、前年度末残高に比べて1,066,000円増加している。

(オ) その他流動負債は26,315円で、前年度末残高に比べて6,310,094円減少している。

ウ 繰延収益

当年度末残高は18,100,307,950円で、長期前受金48,681,481,219円及び長期前受金収益化累計額△30,581,173,269円であり、前年度末残高に比べて943,921,416円減少している。

なお、企業債の発行総額及び償還状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	発行総額	償 還 高		未償還残高	
		令和7年度	累 計	固定負債	流動負債
企業債	15,078,100,000	236,758,899	13,134,192,538	1,733,865,738	210,041,724

(3) 資本

ア 資本金

資本金は27,717,210,889円で、前年度末処分利益剰余金の一部を資本金に組入したため、前年度末残高に比べて112,187,431円増加している。

イ 剰余金

利益剰余金は157,138,528円であり、前年度末残高に比べて120,399,495円減少している。

6 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	△ 8,212,064	165,350,592	△ 173,562,656
減価償却費	2,074,698,803	2,073,817,663	881,140
資産減耗費	40,831,827	9,344,006	31,487,821
引当金の増減額	1,043,000	1,213,000	△ 170,000
長期前受金戻入額	△ 943,921,416	△ 931,564,013	△ 12,357,403
特別利益・特別損失のうち減価償却費等	15,877,374	0	15,877,374
受取利息・配当金	△ 3,142,792	△ 3,021,057	△ 121,735
支払利息等	19,046,536	25,671,804	△ 6,625,268
未収金の増減額	△ 166,450,360	1,468,735	△ 167,919,095
貯蔵品の増減額	△ 1,328,701	0	△ 1,328,701
その他資産増減額	180,504,040	△ 175,408,801	355,912,841
未払金の増減額	△ 9,566,345	△ 66,824,973	57,258,628
その他負債増減額	△ 6,310,094	338,312	△ 6,648,406
小計	1,193,069,808	1,100,385,268	92,684,540
利息及び配当金の受取額	3,142,792	3,021,057	121,735
利息の支払額	△ 19,046,536	△ 25,671,804	6,625,268
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,177,166,064	1,077,734,521	99,431,543
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 952,585,944	△ 457,022,966	△ 495,562,978
無形固定資産の取得による支出	△ 22,698,122	0	△ 22,698,122
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 975,284,066	△ 457,022,966	△ 518,261,100
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	0	188,400,000	△ 188,400,000
企業債の償還による支出	△ 236,758,899	△ 317,643,979	80,885,080
年賦未払金支出	△ 28,412,426	△ 27,927,611	△ 484,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 265,171,325	△ 157,171,590	△ 107,999,735
資金増加（減少）額	△ 63,289,327	463,539,965	△ 526,829,292
資金期首残高	7,202,328,718	6,738,788,753	463,539,965
資金期末残高	7,139,039,391	7,202,328,718	△ 63,289,327

業務活動によるキャッシュ・フローは1,177,166,064円で、前年度に比べて99,431,543円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは△975,284,066円で、前年度に比べて518,261,100円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは△265,171,325円で、前年度に比べて107,999,735円減少している。

これらの結果、資金減少額は63,289,327円となった。なお、資金期末残高7,139,039,391円は、貸借対照表における現金預金の勘定科目と符合している。

損益計算書の対前年度比較表

(単位：円)

区 分			令和7年度		令和6年度		増 減	
			金 額	構成比率(%)	金 額	構成比率(%)	金 額	比 率(%)
収 益	営業収益	給 水 収 益	2,865,987,235	75.06	2,844,852,138	75.24	21,135,097	0.74
		受 託 工 事 収 益	2,265,250	0.06	40,571	0.00	2,224,679	5,483.42
		計	2,868,252,485	75.12	2,844,892,709	75.24	23,359,776	0.82
	営業外収益	受取利息及び配当金	3,142,792	0.08	3,021,057	0.08	121,735	4.03
		長 期 前 受 金 戻 入	943,921,416	24.72	931,564,013	24.64	12,357,403	1.33
		雑 収 益	2,986,368	0.08	1,490,939	0.04	1,495,429	100.30
		計	950,050,576	24.88	936,076,009	24.76	13,974,567	1.49
	合 計		3,818,303,061	100.00	3,780,968,718	100.00	37,334,343	0.99
	費 用	営業費用	原 水 及 び 浄 水 費	1,412,004,911	36.90	1,267,729,829	35.06	144,275,082
送 水 費			149,952,035	3.92	134,114,338	3.71	15,837,697	11.81
受 託 工 事 費			2,199,273	0.06	39,390	0.00	2,159,883	5,483.33
総 係 費			109,962,967	2.87	104,688,883	2.90	5,274,084	5.04
減 価 償 却 費			2,074,698,803	54.22	2,073,817,663	57.36	881,140	0.04
資 産 減 耗 費			40,831,827	1.07	9,344,006	0.26	31,487,821	336.98
計			3,789,649,816	99.04	3,589,734,109	99.28	199,915,707	5.57
営業外費用		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,046,536	0.50	25,671,804	0.71	△ 6,625,268	△ 25.81
		雑 支 出	1,941,399	0.05	212,213	0.01	1,729,186	814.84
		計	20,987,935	0.55	25,884,017	0.72	△ 4,896,082	△ 18.92
特別損失		固 定 資 産 売 却 損	15,877,374	0.41	0	0.00	15,877,374	皆増
		計	15,877,374	0.41	0	0.00	15,877,374	皆増
合 計		3,826,515,125	100.00	3,615,618,126	100.00	210,896,999	5.83	
当 年 度 純 損 益			△ 8,212,064	—	165,350,592	—	△ 173,562,656	△ 104.97

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

貸借対照表の対前年度比較表

(単位：円)

区 分				令和7年度		令和6年度		(単位：円)	
				金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	増 減	比率 (%)
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	1,007,577,554	2.01	1,023,454,928	2.05	△ 15,877,374	△ 1.55
			建 物	639,107,705	1.28	658,879,474	1.32	△ 19,771,769	△ 3.00
			構 築 物	18,811,452,981	37.61	18,672,319,507	37.39	139,133,474	0.75
			機 械 及 び 装 置	3,696,609,765	7.39	2,368,810,058	4.74	1,327,799,707	56.05
			車 両 運 搬 具	8,682,317	0.02	3,391,548	0.01	5,290,769	156.00
			工 具 器 具 及 び 備 品	23,452,773	0.05	22,661,620	0.05	791,153	3.49
			建 設 仮 勘 定	58,300,955	0.12	555,041,000	1.11	△ 496,740,045	△ 89.50
			小 計	24,245,184,050	48.47	23,304,558,135	46.66	940,625,915	4.04
		無 形 固 定 資 産	ダ ム 使 用 権	16,619,359,430	33.23	17,428,539,192	34.90	△ 809,179,762	△ 4.64
			地 上 権	6,357,274	0.01	6,374,684	0.01	△ 17,410	△ 0.27
			施 設 利 用 権	56,000	0.00	59,800	0.00	△ 3,800	△ 6.35
			ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	16,058,122	0.03	0	0.00	16,058,122	皆増
			そ の 他 無 形 固 定 資 産	7,234,000	0.01	792,000	0.00	6,442,000	813.38
			小 計	16,649,064,826	33.28	17,435,765,676	34.91	△ 786,700,850	△ 4.51
		そ の 他 投 資	投 資 有 価 証 券	1,500,000,000	3.00	1,500,000,000	3.00	0	0.00
			小 計	1,500,000,000	3.00	1,500,000,000	3.00	0	0.00
		計	42,394,248,876	84.75	42,240,323,811	84.58	153,925,065	0.36	
	流 動 資 産	現 金 預 金	7,139,039,391	14.27	7,202,328,718	14.42	△ 63,289,327	△ 0.88	
		未 収 金	434,013,967	0.87	267,563,607	0.54	166,450,360	62.21	
		貯 蔵 品	52,587,621	0.11	51,258,920	0.10	1,328,701	2.59	
		前 払 金	0	0.00	175,390,000	0.35	△ 175,390,000	皆減	
		前 払 費 用	0	0.00	114,040	0.00	△ 114,040	皆減	
		そ の 他 流 動 資 産	0	0.00	5,000,000	0.01	△ 5,000,000	皆減	
		計	7,625,640,979	15.25	7,701,655,285	15.42	△ 76,014,306	△ 0.99	
資 産 合 計				50,019,889,855	100.00	49,941,979,096	100.00	77,910,759	0.16
負 債	固 定 負 債	企 業 債	1,733,865,738	3.47	1,943,991,462	3.89	△ 210,125,724	△ 10.81	
		年 賦 未 払 金	29,407,450	0.06	58,313,107	0.12	△ 28,905,657	△ 49.57	
		計	1,763,273,188	3.53	2,002,304,569	4.01	△ 239,031,381	△ 11.94	
	流 動 負 債	企 業 債	210,041,724	0.42	236,674,899	0.47	△ 26,633,175	△ 11.25	
		未 払 金	2,020,426,604	4.04	719,966,946	1.44	1,300,459,658	180.63	
		年 賦 未 払 金	28,905,657	0.06	28,412,426	0.06	493,231	1.74	
		引 当 金	22,559,000	0.05	21,493,000	0.04	1,066,000	4.96	
		そ の 他 流 動 負 債	26,315	0.00	6,336,409	0.01	△ 6,310,094	△ 99.58	
		計	2,281,959,300	4.56	1,012,883,680	2.03	1,269,075,620	125.29	
	繰 延 収 益	長 期 前 受 金	48,681,481,219	97.32	48,919,131,815	97.95	△ 237,650,596	△ 0.49	
		長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 30,581,173,269	△ 61.14	△ 29,874,902,449	△ 59.82	△ 706,270,820	△ 2.36	
		計	18,100,307,950	36.19	19,044,229,366	38.13	△ 943,921,416	△ 4.96	
		合 計	22,145,540,438	44.27	22,059,417,615	44.17	86,122,823	0.39	
資 本	資 本		27,717,210,889	55.41	27,605,023,458	55.27	112,187,431	0.41	
	剰 余 金	当 年 度 未 処 分 金	△ 8,212,064	△ 0.02	277,538,023	0.56	△ 285,750,087	△ 102.96	
			利 益 積 立 金	165,350,592	0.33	0	0.00	165,350,592	皆増
		小 計		157,138,528	0.31	277,538,023	0.56	△ 120,399,495	△ 43.38
		計		157,138,528	0.31	277,538,023	0.56	△ 120,399,495	△ 43.38
	合 計		27,874,349,417	55.73	27,882,561,481	55.83	△ 8,212,064	△ 0.03	
負債・資本合計				50,019,889,855	100.00	49,941,979,096	100.00	77,910,759	0.16

(注) 比率は、小数点以下第3位を四捨五入

増減比率＝（当年度の実数－前年度の実数）÷前年度の実数（絶対値）×100

経営分析表

(単位：％)

項 目	令和 7 年度	令和 6 年度	算 式
営業収支比率	75.7	79.3	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$
総収支比率	99.8	104.6	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
流動比率	334.2	760.4	$\text{流動資産} / \text{流動負債} \times 100$
自己資本構成比率	91.9	94.0	$\text{自己資本} / \text{総資本} \times 100$ (注)
固定資産対長期資本比率	88.8	86.3	$\text{固定資産} / \text{長期資本} \times 100$ (注)
施設利用率	84.7	79.4	$\text{一日平均送水量} / \text{一日送水能力} \times 100$
有収率	99.6	99.8	$\text{年間有収水量} / \text{年間送水量} \times 100$
供給単価	219.87 円/m ³	232.36 円/m ³	$\text{給水収益} / \text{年間総有収水量}$
給水原価	219.76 円/m ³	219.23 円/m ³	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入} - \text{受託工事費}}{\text{年間総有収水量}}$

(注) 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

総資本＝負債＋資本

長期資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋固定負債＋繰延収益